

安来市 DX 推進計画

デジタルで 人と未来を つくるまち
～人が集い、未来を創る安来市の DX～



令和5年3月
安来市

目次

第1章.安来市 DX 推進計画 策定の背景と目的.....	1
1-1.DX 推進計画策定の目的・趣旨.....	1
1-2.計画の位置付け・計画期間.....	2
(1)計画の位置付け.....	2
(2)計画期間.....	4
第2章.DX 推進計画に係る政策動向.....	5
2-1.国の ICT 政策動向.....	5
(1)国のデジタル政策の流れ.....	5
(2)自治体 DX 推進計画の取組.....	6
(3)デジタル田園都市国家構想.....	8
2-2.島根県の ICT 政策.....	9
第3章.安来市の現状・課題.....	11
3-1.本市の特性と課題.....	11
(1)本市の特性.....	11
(2)本市における課題.....	13
3-2.本市における地域情報化の現状(第2次安来市情報化計画).....	15
(1)地域におけるブロードバンド・インフラの状況.....	15
(2)第2次安来市情報化計画.....	15
3-3.市民の DX ニーズ.....	19
(1)市民アンケート調査方法.....	19
(2)市民アンケート調査結果.....	20
(3)市民アンケート調査から見えてくる課題.....	29
3-4.企業の DX ニーズ.....	30
(1)企業アンケート調査方法.....	30
(2)企業アンケート調査結果.....	31
(3)企業アンケート調査から見えてくる課題.....	37
3-5.行政ニーズ(庁内調査結果).....	38
(1)行政ニーズ調査方法.....	38
(2)行政ニーズ調査結果.....	39
(3)行政ニーズ調査から見えてくる課題.....	44
第4章.安来市における DX 推進の方向性.....	45
4-1.安来市 DX 推進の基本理念.....	45
4-2.安来市 DX 推進の3つの基本方針.....	47
第5章.将来に向けた具体的取組.....	49
5-1.取組の全体像.....	49
(1)取組の全体像と分野.....	49

5-2.安来市における特性と課題・ニーズ	50
(1) 解決すべき本市の課題	50
(2) 地域の特性	51
(3) 地域の情報環境	51
(4) ニーズの高い情報サービス	52
5-3.個別施策一覧	53
5-4.基本方針の実現に向けた取組(個別施策)	56
(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現における取組	56
(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現における取組	62
(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現における取組	69
第6章.安来市におけるDX推進に向けて	81
6-1.推進体制・人材育成	81
(1) 推進体制	81
(2) 人材育成	82
6-2.デジタルデバйд対策	83
6-3.本市のDX推進スケジュール	84
用語集	85

第 1 章.安来市 DX 推進計画 策定の背景と目的

1-1.DX 推進計画策定の目的・趣旨

我が国の暮らしを取り巻く環境は、AI（人工知能）や ICT（情報通信技術）を活用した新たな技術・サービスにより大きく変化しております。かつては都市部や若年層に限られていたスマートフォンやタブレットなどを代表とする情報通信端末の利用は、通信ネットワーク網の発展とともに、地域や年齢を問わず急速に利用が拡大されています。

こうした情報通信技術やデジタル技術が発展・活用することで、時間と場所を問わず、一人ひとりのニーズに適したサービスが受けられるようになるなど、更に便利な暮らしが期待されています。

その一方で、我が国は人口減少・少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした新たな生活様式への対応の必要性、地球温暖化を背景とした自然災害の甚大化への対策などの課題が発生しています。中でも地方行政における課題は大きく、自治体戦略2040構想研究会の報告では、経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要であるとされています。人口減少による労働力減少をはじめとして、老朽施設対策、インフラ維持の困難化など、人的にも予算的にも危機的な状況に置かれています。

こうした課題に対して国は、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、デジタル技術の活用により解決することを目指しています。また、全ての人々がデジタル化の恩恵を受けられ、その価値を実感することのできる「誰一人取り残さない」ための取組みを進めています。

本市においても少子高齢化・労働生産人口の減少・行政ニーズの多様化・職員数の減少など多くの課題に直面しており、そうした社会環境変化の中でも、市民の皆様が安心して豊かな暮らしを送るために、行政サービスを継続して安定的に維持していく必要があります。

本市はそうした課題に対し、地域・行政双方のデジタル技術活用を進めることで対応します。地域の課題解決と経済発展に加え、市民一人ひとりに最適な行政サービス、誰一人取り残さない環境を整えることを目指します。

そのためには、高度なデジタル社会への変革が必要であり、DX の取組みの推進が必要不可欠です。地域の活力創出に向け、本市の DX 推進の方向性とその具体的施策について示す「**安来市 DX 推進計画**」を策定します。

1-2.計画の位置付け・計画期間

(1)計画の位置付け

第2次安来市総合計画との関連性

第2次安来市総合計画は、本市の全ての計画の最上位に位置付けられる計画です。将来像である「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向け、「活力」「快適」「らしさ」「つながり」「安心」からなる5つの基本理念に基づき、まちづくりの取組の方向性を示したものです。

本計画は第2次安来市総合計画の定める将来像の実現に向けた各分野の施策について、デジタル技術を取り入れながら取り組み、推進していくための計画として位置付けます。

第2次安来市総合計画の体系



出典:第2次安来市総合計画

第 2 次安来市情報化計画との関連性

情報技術を活用するための基本的な考え方や方向性を示し、問題解消に向け、情報化を計画的に推進するための指針として定めた「第 2 次安来市情報化計画」（令和 5 年度まで）の後継として位置付けるものとします。

また、本計画策定時における第 2 次安来市情報化計画の達成状況については、第 3 章 3-2 「本市における地域情報化の現状（第 2 次安来市情報化計画）」において示しています。

官民データ活用推進基本法との関連性

官民データ活用推進基本法（平成 28 年 12 月）に基づく、「安来市官民データ活用推進計画」として位置付けます。

この計画は官民データ活用推進基本法第 9 条第 3 項に規定されている、地域の状況に応じた官民データを活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応など、我が国が直面する課題の解決を行うとともに、生活を豊かにすることを目指しているものです。市町村が努力義務として取り組むべき基本的な施策は以下のとおりです。

- ・ 手続における情報通信技術の利用等に係る取組
- ・ 官民データの容易な利用等
- ・ 個人番号カードの普及および活用
- ・ 利用の機会等の格差是正
- ・ 情報システムに係る規格の整備および互換性の確保等

これらの施策を踏まえ、市の保有するデータを活用することにより、新たな行政サービスの提供や、効率的な市の運営を行い、市の課題の解決に向け取り組んでいくものとします。

(2) 計画期間

本計画期間は、始期を令和 5 年度（2023 年度）とし、終期は総務省が示す自治体 DX 推進計画および第 2 次安来市総合計画（後期基本計画）と期間を合わせ、**令和 7 年度（2025 年度）までの計 3 年間**とします。

国の政策を踏まえて必要な施策を適時実施していくほか、計画期間内においても、ICT・DX の情勢を反映することとし、適宜計画の見直しを行うものとします。

また、本計画は令和 8 年度以降の将来を見据えた計画となります。本計画については、次期計画の予定を踏まえ、令和 7 年度中に見直しを行うこととします。

計画期間

		令和2年度 (2020年度) 以前	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度) 以降
国の 計画	自治体DX推進計画	令和3年1月～令和7年度						
	島根県地域情報化戦略	平成29年度～ 令和3年度						
県の 計画	島根県行政情報化推進 指針	平成29年度～ 令和3年度						
	島根県官民データ活用 推進計画	令和2年度～ 令和3年度						
	島根県ICT総合戦略			令和4年度～令和8年度				
	第2次安来市総合計画	(後期基本計画) 令和2年度～令和7年度						
市の 計画	第2次安来市情報化 計画	令和元年度～令和5年度				統合		
	安来市DX推進計画				令和5年度～令和7年度		次期計画 (予定)	

第 2 章.DX 推進計画に係る政策動向

2-1.国の ICT 政策動向

(1) 国のデジタル政策の流れ

デジタル技術の進展や新型コロナウイルス感染症の拡大による社会への大きな影響を踏まえ、国は「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和 4 年 6 月)」において『デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～』を目指すべきデジタル社会のビジョンとして定め、デジタル技術を活用した改革を進めています。

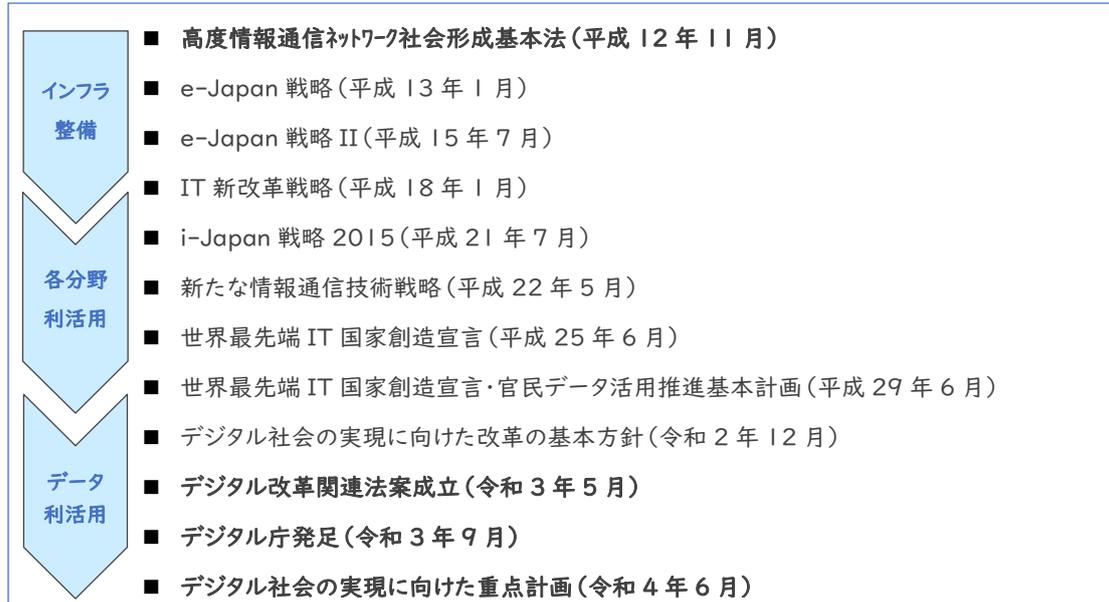
デジタル改革関連 6 法

デジタル化の進展により、データの多様化・大容量化が進展しており、その活用が不可欠となっています。また、新型コロナウイルス感染症の対応において、デジタル化の遅れ等が顕在化しており、IT 基本法の全面的な見直しを行うため、デジタル社会の実現を目指す、6 つの法律「デジタル改革関連 6 法」が令和 3 年 5 月に制定されました。中でも「デジタル社会形成整備法」では、マイナンバー制度や押印・書面に関する法改正が盛り込まれ、電子契約への移行を目指す姿勢が示されました。

デジタル庁の設置

デジタル社会形成の司令塔として、国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会の DX の推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵を行き渡る社会を実現すべく、デジタル化の基本方針策定などの企画立案や、地方共通のデジタル基盤に関する企画と総合調整等の機能を有する組織として、デジタル庁が令和 3 年 9 月 1 日に発足しました。

ICT 戦略の歴史



(2) 自治体 DX 推進計画の取組

「デジタル・ガバメント実行計画」において定められた、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会の構築に向けた各施策を効果的に実行していくため、国は同計画に定める重点的に取り組むべき内容の具体化と支援策についてまとめた「自治体 DX 推進計画」を策定しました。

自治体 DX 推進計画では 6 つの重点取組事項と、あわせて取り組むべき事項を掲げており、各自治体において取組を推進することが求められています。

国の自治体 DX 推進計画において示された取組

自治体 DX 推進計画 重点取組 事項	(1)自治体の情報システムの標準化・共通化	目標時期を令和 7 年度とし、ガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、基幹系 20 業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
	(2)マイナンバーカードの普及促進	令和 4 年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実
	(3)自治体の行政手続のオンライン化	令和 4 年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(3I 手続)について、原則マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とする
	(4)AI・RPA の利用推進	(1)、(3)による業務見直し等を契機に、AI・RPA 導入ガイドブックを参考に、AI や RPA の導入・活用を推進
	(5)テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進。(1)、(3)による業務見直し等に合わせ、対象業務を拡大
	(6)セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底
自治体 DX の取組とあわせて取り組むべき事項	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら、地方が抱える人口減少や少子高齢化などの社会課題の解決、魅力向上の取組を行い、地方活性化へと繋げる
	デジタルデバйд対策	高齢者等を含めた地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援として、誰一人取り残さないデジタル社会の実現を目指す
	デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	デジタル改革、規制改革、行政改革に通底する「デジタル原則」を共通の指針として、法律、行政組織、デジタル基盤等の経済社会制度を構成する要素を早急に作り直す

(3) デジタル田園都市国家構想

国は、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることで都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指しています。またデジタル技術を活用した構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進する、デジタル田園都市国家構想実現会議を設置しました。

デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地域活性化を進め、地域課題の解決を目指すとともに、更には地方から国全体へボトムアップの成長を実現することを目的としています。

デジタル田園都市国家構想 施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1. 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等

2. 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等

3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こどもDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等

4. 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野におけるDX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強かに推進

1. デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化等

2. デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等

3. 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開デジタル共生社会の実現経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

出典：デジタル田園都市国家構想実現会議

2-2. 島根県の ICT 政策

「島根県 ICT 総合戦略」の策定

島根県はデジタル社会への急速な進展を踏まえ、「島根県 ICT 総合戦略」として、令和 4 年度から 5 年間の計画期間とした、情報通信技術 (ICT) の利活用等を推進する計画を策定しました。

ICT 利活用の推進により行政のデジタル化を加速させ、県民の利便性の向上や行政の効率化を図ることおよび「活力ある産業をつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域を守り、のびる」「島根を創る人をふやす」「健やかな暮らしを支える」「心豊かな社会をつくる」「暮らしの基盤を支える」「安全安心な暮らしを守る」の 8 つについて、島根創生を推進することを目的とし、県が取るべき方向性および施策を取りまとめたものです。

基本方針

「島根県 ICT 総合戦略」において定める基本方針は以下となります。

1. 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

県民の利便性向上や公共サービスを主に担う行政の効率化により、県民サービスの維持向上を図るため、様々な行政機能やサービスの効率化に資する ICT の積極的な利活用を進めることとします。

2. ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～

ICT の利活用により、交通アクセスなどの地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを享受できるようになります。IoT 化や企業改革が進展すれば、企業の生産性向上や新サービスの開発が見込まれ、これにより雇用創出や所得向上が期待できます。地域の実情に応じて、様々な分野においてデジタル技術を実装し、地域課題の解決や地域の魅力向上に繋げることが期待できます。こうした点を踏まえ、島根創生を推進していくために、ICT の積極的な利活用を進めることとします。

3. デジタルデバインド対策

若年層から高齢者まで全ての利用者が、一人ひとりの置かれている状況に応じて、社会参加できるようにすることが必要です。地域社会全体で ICT の利活用を進めるにあたり、年齢、障がいの有無、性別、国籍等を問わず、誰一人取り残さない形で、全ての県民にデジタル化の恩恵が広く行き渡ることが重要です。

県と市町村が連携して、利用者に分かりやすく、利用しやすいシステムを構築するために、県から市町村への技術的な助言をはじめとし、デジタル技術の利活用について普及啓発、デジタル活用支援に取り組めます。

島根県 ICT 総合戦略 概略



ICTの利活用による島根創生の推進

ICTの活用によって、場所や時間に関係なく同じようなサービスを受けることができ、また、企業の生産性向上や新商品・新サービスの開発による雇用創出・所得向上などが期待できます。地域の実情に応じた課題解決や魅力向上のため、積極的にICTの利活用を進めます。

デジタル人材の確保と育成

全職員のICT利活用スキルを向上させ、行政のデジタル化を進めます。



市町村との連携による県民の利便性向上

県と市町村との連携を一層強化して自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取組を進めます。

出典:「島根県 ICT 総合戦略」

第3章.安来市の現状・課題

3-1.本市の特性と課題

(1)本市の特性

安来市は豊かな自然があり、交通の利便性にも優れた、長い歴史と文化、ものづくりの伝統を誇るまちです。歴史・文化・生活のそれぞれが優れた魅力を持ちつつ共存していることが特徴であり、広域行政組合などを通じて協力してきた旧安来市、広瀬町、伯太町が平成16年10月に市町村合併により、改めて安来市となりました。本市は島根県の東部、鳥取県との県境に位置しており、隣接する自治体は、東は鳥取県米子市・鳥取県南部町、南は鳥取県日南町・奥出雲町、西は松江市・雲南市です。

DX推進にあたっては、単なるデジタル化に留まるのではなく、最終的には地域活力の創生に繋げていく必要があります。そのためにも地域の特性を踏まえ、それをのばしていくことが必要です。以下は安来市が誇る、地域独自の特性です。

自然・景観

本市は、美しく豊かな自然を抱えた景観に恵まれています。鳥取県との県境には名水として名高い、鷹入の滝、また市南部は豊かな自然の多い絶景エリアである中国山地として壮大な美景を有します。ラムサール条約登録湿地の中海もあり、また中海に注ぐ飯梨川・伯太川全流域が市域に含まれます。上流域には自然に加え、豊かな水源、県東部の水瓶として布部ダム・山佐ダムがあります。

文化・歴史・産業振興

安来市は豊かな自然に加え、多くの文化や魅力を誇っています。全国的に知れ渡る民謡・安来節、史跡としては月山富田城跡などをはじめとし、優れた民芸・美術・伝統技術など多彩な文化を有しています。

文化・歴史・産業が一体となっていることも本市の大きな特徴です。脈々と受け継がれてきた、たたら製鉄の流れをくむ臨海部における金属関連製造業、県の無形文化財でもある緋による製造事業、観光産業における自然環境・歴史的建造物の活用等、ひと際特徴的な産業振興モデルを築いています。

島根の玄関口として

本市は鳥取県との県境に位置し、空港にも近く、道路交通の利便性もよいため、島根県東端の玄関口であり地理的に恵まれています。安来駅は米子方面、松江方面へと移動するのに適しており、駅周辺を中心とし商業施設も開発が進んでいます。市では公共交通の利便性向上を重点課題に位置付けており、効果的かつ計画的な交通政策の推進を行っています。



(2) 本市における課題

安来市の人口減少について

平成 20 年にピークを迎えた我が国の人口は、加速度的に減少していくものと考えられています。今後においても人口減少は経済活動へ大きな影響を与えるものと想定されています。

安来市においても例外ではなく、人口減少に対する対応は急を要するものです。本市の人口は第 2 次ベビーブームとなる 1970 年代(昭和 40 年代)前半から増加し、ピークである 1985 年(昭和 60 年)の人口は 49,616 人でしたが、それ以降は減少傾向が続いており、今後もこの減少傾向は変わらないものと想定されています。

人口構成の変化

以下のグラフに示すとおり 65 歳以上(老年人口)の割合は徐々に増える見込みであり、これまで以上に人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりを進める必要があります。また、働く世代や若い世代が暮らしたいと思える環境や、各種産業の担い手確保などもあわせて進めていくことが求められています。

安来市の人口推移(実績値と推測値)



出典: 地域経済分析システム (RESAS)

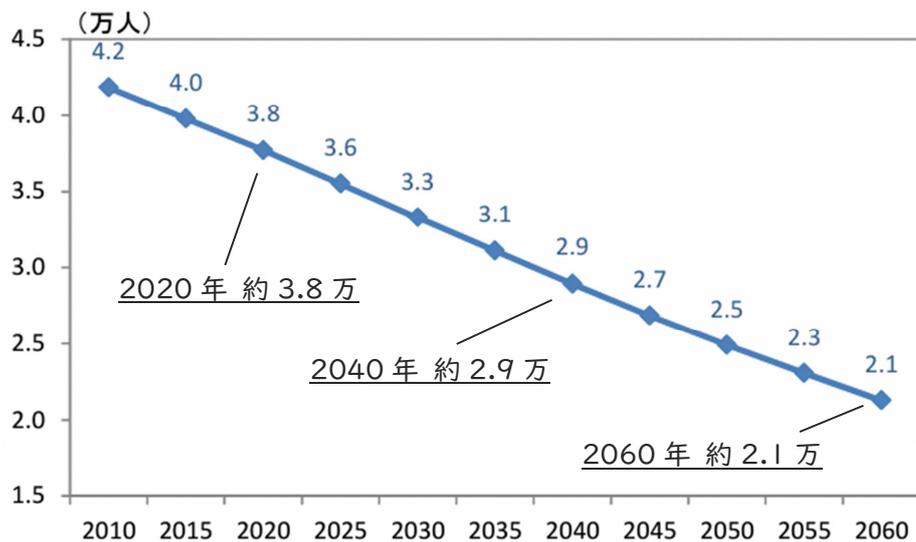
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2025 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成 30 年 3 月公表)に基づく推計値

人口構成の変化（過去の調査結果との比較）

「安来市人口ビジョン」（平成 27 年 10 月策定）において、安来市の将来人口推計を実施しており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法を用いて 2060 年まで算出しています。2020 年の人口は 3.8 万人、2040 年は 2.9 万人と推計しています。2020 年の実績値は約 3.7 万人であること、また前述のグラフでは、2040 年の人口は約 2.7 万人と推計していることから、現在は平成 27 年の調査と比較し、人口減少が加速していることが読み取れます。また、安来市人口ビジョンにおいては 2060 年の人口を 2.1 万人と推計していますが、この結果についても、更に少ない数値となる可能性が考えられます。

安来市人口ビジョン（平成 27 年）における安来市の将来人口



出典：安来市人口ビジョン（資料）国立社会保障・人口問題研究所の推計方法をもとに算出

これら人口減少による影響は、少子高齢化およびそれに伴う労働力の不足、市内産業の縮小といった問題に直結することから、市全体の総力を挙げて解決すべき重要な課題であり、対策を講じる必要があります。

3-2.本市における地域情報化の現状(第2次安来市情報化計画)

本市が持続的な経済成長を実現するには、前述の人口減少等をはじめとした課題を乗り越えていく必要があります。前述の人口減少等の課題を踏まえ、本市ではデジタル技術を整備すること、および課題解決のための具体的施策についてまとめた「情報化計画」について体系を整理し取り組むことで、課題の解決を目指してきました。

(1) 地域におけるブロードバンド・インフラの状況

よりよい市民の情報通信環境の整備を行うことを目的とし、平成21年度から平成24年度にかけて、家庭や公共施設等で各種の通信サービスを使えるようにブロードバンド・インフラ整備(光高速通信網整備)を行いました。現在は「安来市全域にわたる光ファイバー網の整備」、「告知端末による行政情報の提供」、「CATV放送の提供」、「高速な光インターネットサービスの提供」、「IP電話サービスの提供」を主な施策とし、市主体の通信網整備に加え、関連する通信事業者と連携し、サービス環境拡大を実施しています。

(2) 第2次安来市情報化計画

本市は「第2次安来市総合計画」で掲げた将来像「人が集い未来を拓くものづくりと文化のまち」を実現するために必要なICTの利活用等推進のため、「第2次安来市情報化計画」を策定し、期間を令和元年度から令和5年度までの5年間として各種取組を計画的に推進してきました。

第2次安来市情報化計画においては、将来像の実現に向け掲げた4つの目標(「安全・安心なまちづくりのための情報化」、「地域コミュニティ活性化のための情報化」、「質の高い行政サービスの提供」、「情報通信基盤の整備」)の実現に向け、庁内外の関係各所と協力し、分野横断的な取組を続けてきました。

以下は第2次安来市情報化計画にて定めた各施策の「計画策定時の現状値」、「計画策定時の目標値」そして「(本計画策定時の)現状値」について示しています。

第2次安来市情報化計画の達成状況

目標	施策	具体的な取組	KPI		計画策定時 平成30年 12月31日	計画策定時 目標値 令和6年 3月31日	現状値 令和4年 12月31日	備考
安全・安心なまちづくりのための情報化	防災コミュニケーション基盤の整備	防災コミュニケーション基盤整備事業の実施	アウトプット指標（行政による事業の活動量）	①専用アプリのダウンロード割合	-	30%	-	実施なし
				②専用戸別受信機の設置割合	-	100%	-	実施なし
			アウトカム指標（事業を通じて実現したい社会変化）	③情報伝達手段の世帯カバー率	84.40%	100%	85.7%	告知端末のみ 令和4年 3月31日時点
				④安否確認訓練による確認割合	-	100%	-	実施なし
地域コミュニティ活性化のための情報化	地域IT人材の教育推進と教育連携	児童生徒の情報活用能力の向上	⑤情報教育に関する教員への研修回数	-	15回	29回		
			⑥ICT機器等を活用した授業の実施率	-	80%	86%		
			⑦市内小中学校のICT環境整備率（可動式PCの配備、普通教室へ大型提示装置・無線LANの整備）	-	100%	100%		
		島根県立情報科学高等学校との提携	⑧地域課題解決に取り組む授業への参加回数	-	毎年度1回以上参加する	複数回参加	授業内外にかかわらず、高校魅力化推進員による高校と地域（行政含む）の協働サポートを通年で実施。	
	⑨地域課題解決に取り組む教育課程外の学習機会への参加回数		-	毎年度1回以上参加する	複数回参加			
	多様な主体の情報リテラシーの向上	年齢、身体的な条件その他の要因に基づくICTの利用の機会、又は活用のための能力における格差の是正	⑩講習会の開催回数	1回/年	2回/年	13回	令和4年度実績（スマホ教室を交流センター13箇所で開催）	
			地域情報発信の充実	地域活動を紹介するコンテンツの充実	⑪自主制作番組数（やすぎどじょこテレビ）	43番組/年度（見込）	50番組/年度	64
	地域情報発信の充実	情報配信媒体の充実		⑫情報配信媒体数	4種類	7種類	7種類	広報やすぎ（紙媒体、スマホアプリ「マチイロ」、HP、YouTube、Facebook、Twitter、Instagram、LINE

目標	施策	具体的な取組	KPI	計画策定時 平成 30 年 12 月 31 日	計画策定時 目標値 令和 6 年 3 月 31 日	現状値 令和 4 年 12 月 31 日	備考
質の高い行政サービスの提供	各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進	市が保有するデータのオープンデータ化の推進	⑬オープンデータ公開ファイル件数	390 件	600 件	633 件	
	EBPM の推進	市が保有するデータを活用した計画策定、政策立案等	⑭計画策定、政策立案等におけるデータの活用件数	－	5 件	0 件	
	シビックテック関連団体との連携による地域課題解決	低コストで迅速に住民向けのサービスを提供	⑮オープンデータを活用した住民向けサービスの提供開始数	1 件	2 件	1 件	安来市版 5374 (ごみなし).jp
	手続きにおける ICT の利用等に関する取組	子育てに係る各種行政手続きのオンライン化	⑯電子申請による子育てに係る申請手続き数	－	5 件	11 件	
		コンビニ交付サービスの継続	⑰コンビニ交付サービスで発行できる各種証明書類の種類	－		税および戸籍関係の各種証明書類の発行に対応	税および戸籍関係の各種証明書類の発行に対応
	サービスデザイン思考に基づく BPR の推進	行政サービス利用者の満足度向上、業務プロセスの最適化および業務用情報システムのクラウド化ならびに各種データの標準化	⑱BPR を実施した部署数および業務数	－		全ての部署において業務の BPR に着手	AI-OCR や AI チャットボットの導入、窓口改革の検討に着手
	マイナンバーカードの普及促進と利活用の検討	住民のマイナンバーカード取得率向上と行政サービスにおけるマイナンバーカードの利用促進	⑲マイナンバーカード取得率	16.80%	20.00%	60.24%	

目標	施策	具体的な取組	KPI	計画策定時 平成 30 年 12 月 31 日	計画策定時 目標値 令和 6 年 3 月 31 日	現状値 令和 4 年 12 月 31 日	備考
情報通信基盤の整備	情報システムに係る規格の整備等に係る取組	情報システムのクラウド化の推進	㊸クラウド化したシステム数	1	37	2	
		各種データの標準化	㊸共通語彙基盤、文字情報基盤、地域情報プラットフォーム標準仕様、中間標準レイアウト仕様に準拠したデータ数	25	32	26	
	やすぎどじょっこテレビの加入促進	やすぎどじょっこテレビの加入率の向上	㊸告知放送加入率 ㊸CATV 放送加入率 ㊸通信サービス加入率	84.4% 44.5% 25.6%	85.0% 50.0% 30.0%	85.7% 51.0% 29.5%	令和 4 年 3 月 31 日時点
	新たな情報通信基盤の導入	新たな情報通信基盤の整備	㊸整備するインフラの種類数	—	1 件	1 件	地域 BWA
	携帯電話エリア外地域の解消	携帯電話エリア外地域の解消	㊸携帯電話エリア外地域数	8 地域	8 地域解消	7 地域解消	

3-3.市民の DX ニーズ

(1) 市民アンケート調査方法

市民ニーズの把握を目的として、下記要領で市民の皆様に対してアンケート調査を行いました。調査方法および具体的な調査項目については以下のとおりです。

調査方法

実施期間	2022年8月31日～2022年9月12日
対象	安来市民(無作為抽出)
配布数	1000件
調査方法	郵送による自記入方式
回答数	403件(回収率:40.3%)

調査項目

回答者の属性	性別
	年齢
	職業
	就学先・勤務先
	居住年数
	お住まいの地域
情報通信機器の利用状況	情報通信機器の利用状況
	インターネット利用状況
	インターネット利用形態
	利用するインターネットサービス
	インターネット利用上の不満
	インターネットを利用していない理由(利用していない場合)
行政サービスについて	必要な行政情報
	情報化推進に向けて必要な環境整備
	提供すべき情報通信サービス・政策
	自治体 DX の推進にあたっての不安・心配
	オンライン申請を望む行政手続き
	その他ご意見

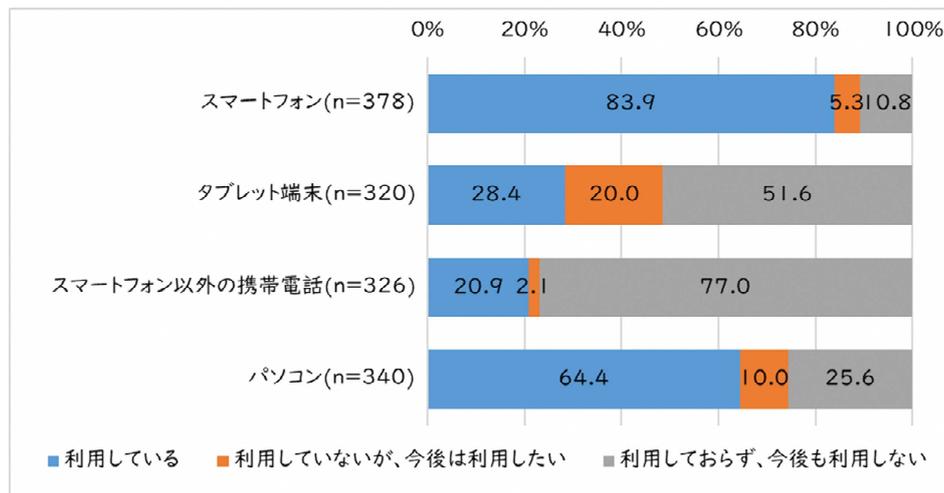
なお、アンケート結果グラフに示す「n」とは回答数のことを示しています。

(n=100であれば100人が回答したことを示しています。)

(2) 市民アンケート調査結果

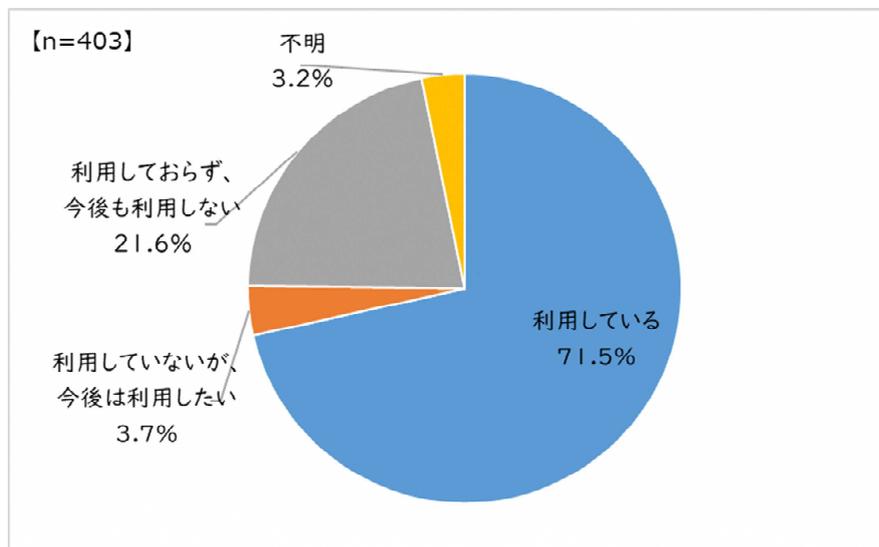
情報通信機器の利用状況・利用意向を見ると、スマートフォンの利用率は83.9%、パソコンの利用率は64.4%の人が利用。20%台であるタブレット端末、スマートフォン以外の携帯電話と比較し、多くの市民が利用しています。

情報通信機器の利用



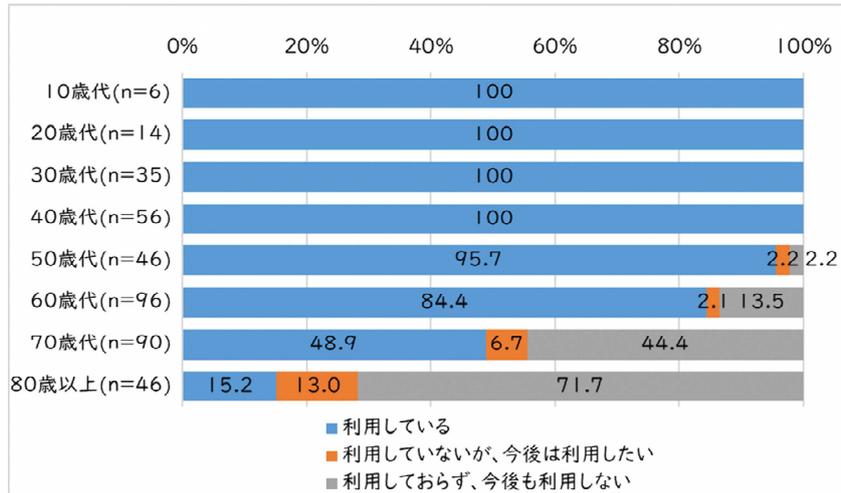
インターネットの利用率は71.5%であり、市民の過半数が利用しています。

インターネット利用状況



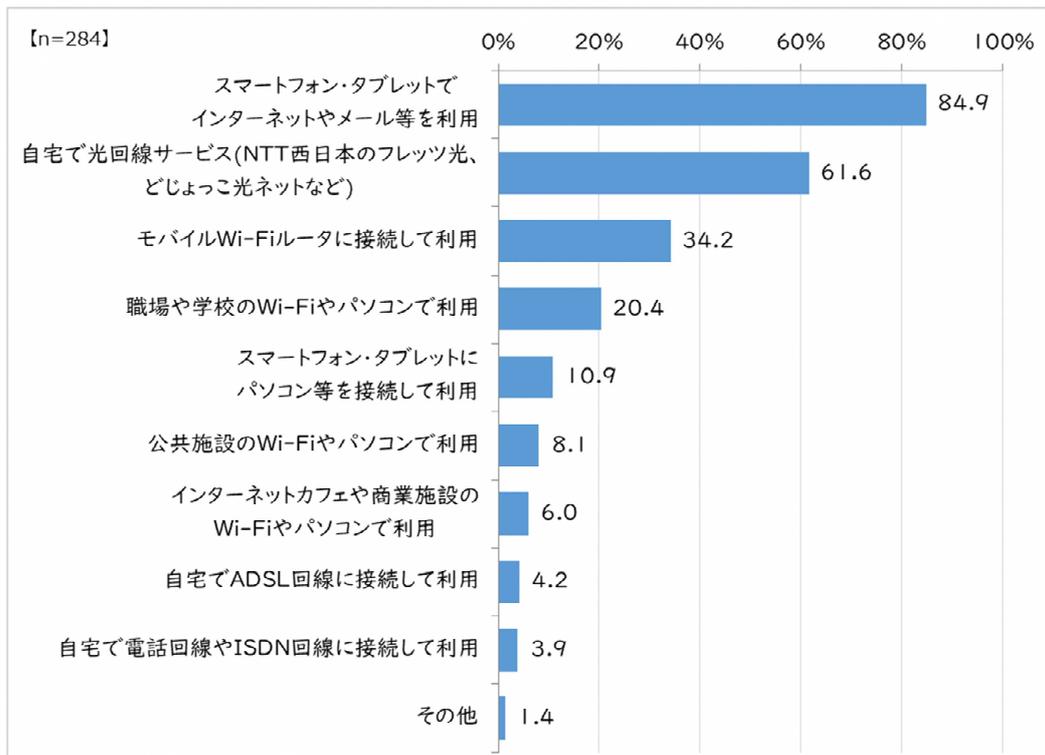
50歳代より上の世代になるにつれインターネット利用率は下がります。70歳代、80歳以上はインターネット利用率が他の世代と比べて低いものの、「利用していないが、今後は利用したい」層が他の世代と比較して高い結果となりました。インターネット環境の整備や、インターネットを利用する上での不安等の解決により、利用が拡大することが想定されます。

年齢×インターネット利用状況



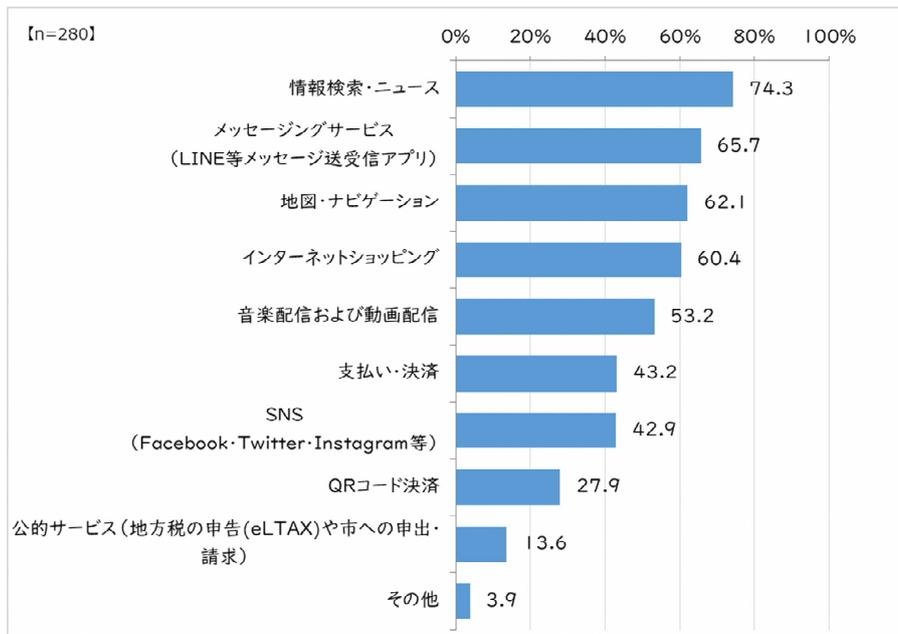
インターネットの利用形態としては、「スマートフォン・タブレットでインターネットやメール等を利用」が84.9%と最も高い結果であり、次点で「自宅で光回線サービス」の61.6%となりました。「自宅でADSL回線に接続」といったサービス終了を控える従来のインターネット接続方法について合計すると8.1%であり、光回線の環境整備需要・必要性があることが想定できます。

インターネット利用形態



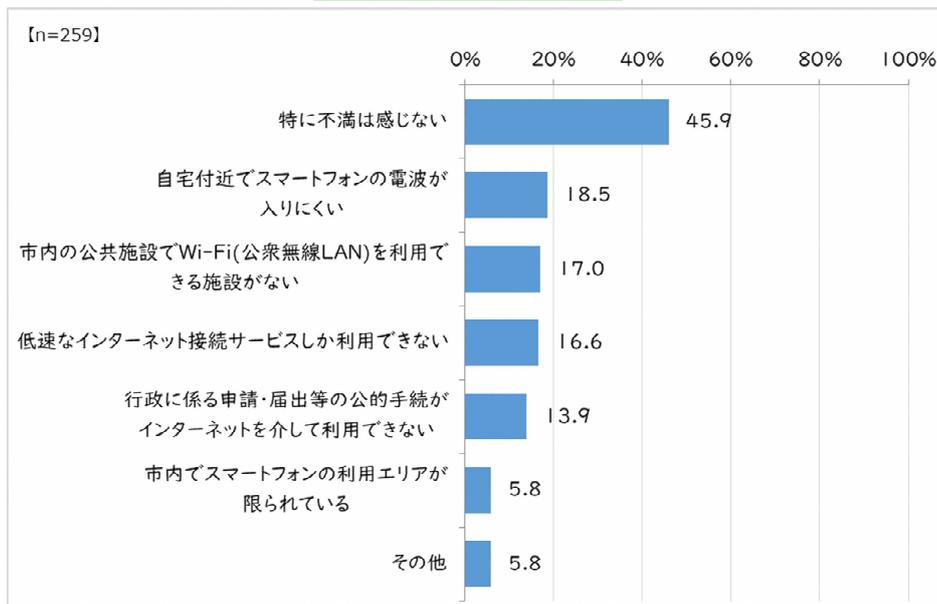
普段利用しているインターネットサービスについては、上位から「情報検索・ニュース」、「メッセージングサービス」、「地図・ナビゲーション」、「インターネットショッピング」、「音楽配信および動画配信」と続き、過半数を超えています。より身近である連絡ツール・情報（配信・提供）サービスについての需要が高い結果となりました。

普段利用しているインターネットサービス



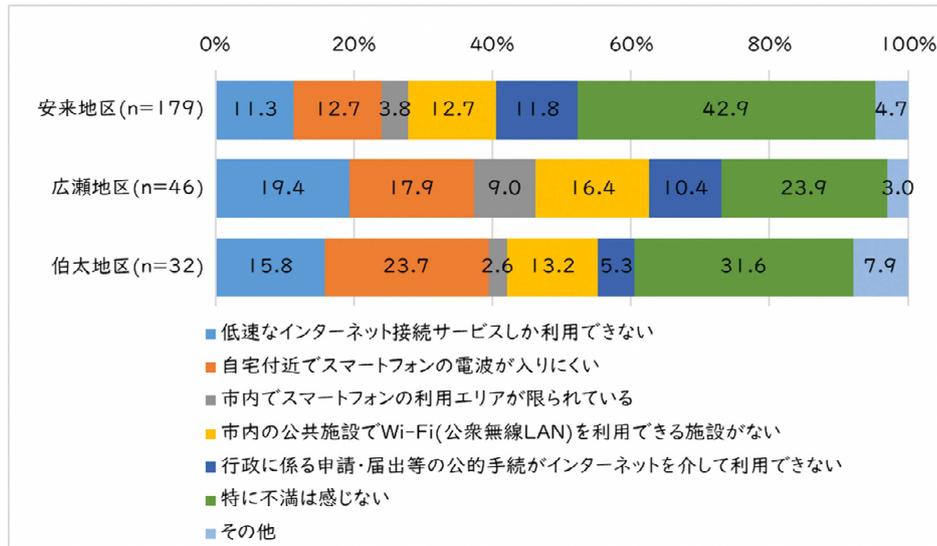
インターネット利用上の不満の内容としては、「特に不満は感じない」が最多となりました。次点で「自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくい」の18.5%であり、「市内の公共施設でWi-Fi(公衆無線LAN)を利用できる施設がない」の17.0%と続きます。「行政に係る申請・届出等の手続きがインターネットを介して利用できない」を選択した層も13.9%と要望が見られました。

インターネット利用上の不満



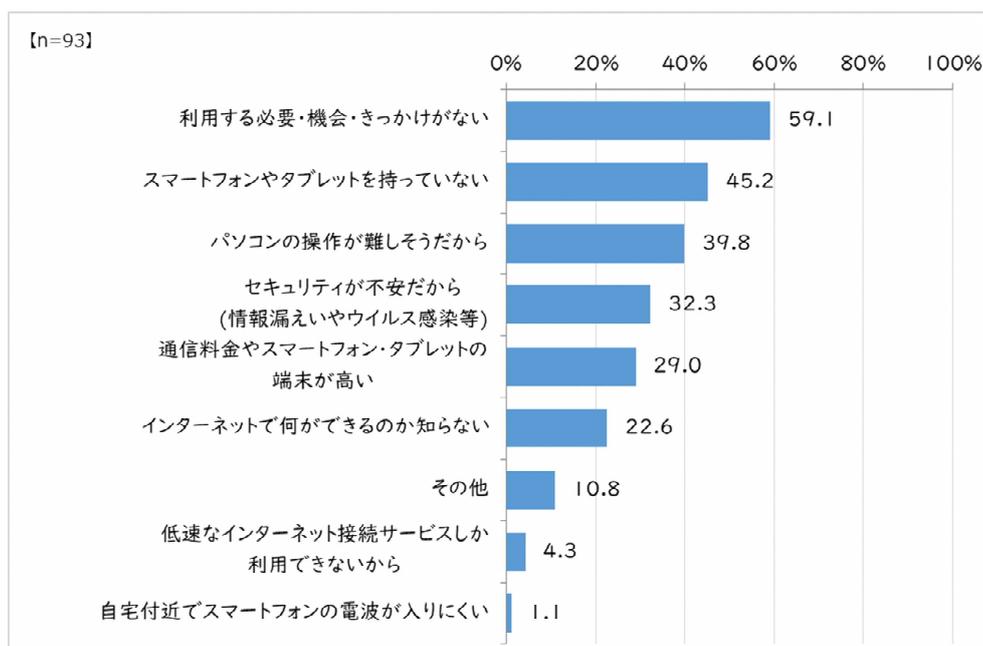
居住地域別の比率を見ると、「安来地区」においては「特に不満は感じない」の割合が大きいものの、「広瀬地区」においては「低速なインターネット接続サービスしか利用できない」、「自宅付近で携帯電話やスマートフォンの電波が入りにくい」点に不満を持つ比率が高い結果となりました。「伯太地区」においては「自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくい」が他の地区と比較しても大きい結果となりました。

居住地域×インターネット利用上の不満



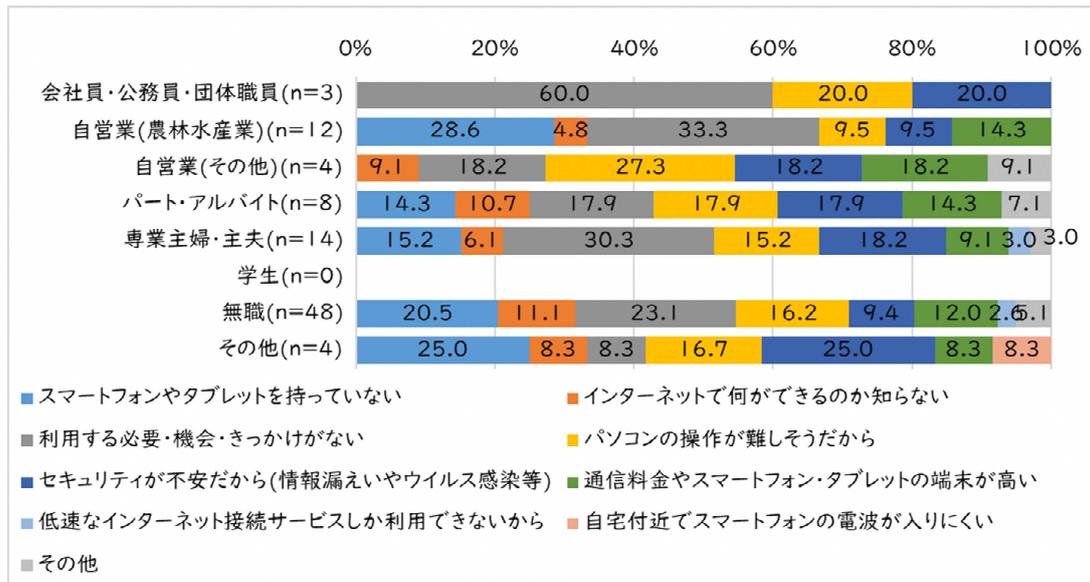
「インターネットの利用」について「利用していないが、今後は利用したい」、「利用しておらず、今後も利用しない」を選択した回答者に向けた設問である「インターネットを利用していない理由」については、「利用する必要・機会・きっかけがなかったから」の59.1%、「スマートフォンやタブレットを持っていない」の45.2%「パソコン等の操作が難しそうだから」の39.8%と続いています。

インターネットを利用していない理由



「インターネットを利用していない理由」について、職業別グラフのうち「自営業（農林水産業）」については、「スマートフォンやタブレットを持っていない」が28.6%と、他の職業と比較し高い割合が示されましたが「インターネットで何ができるのか知らない」の割合については他の職業と比較しても低い数値となりました。スマートフォン等の所持ハードルが下がる、もしくは所持ができれば、利用の拡大が進むことが想定されます。

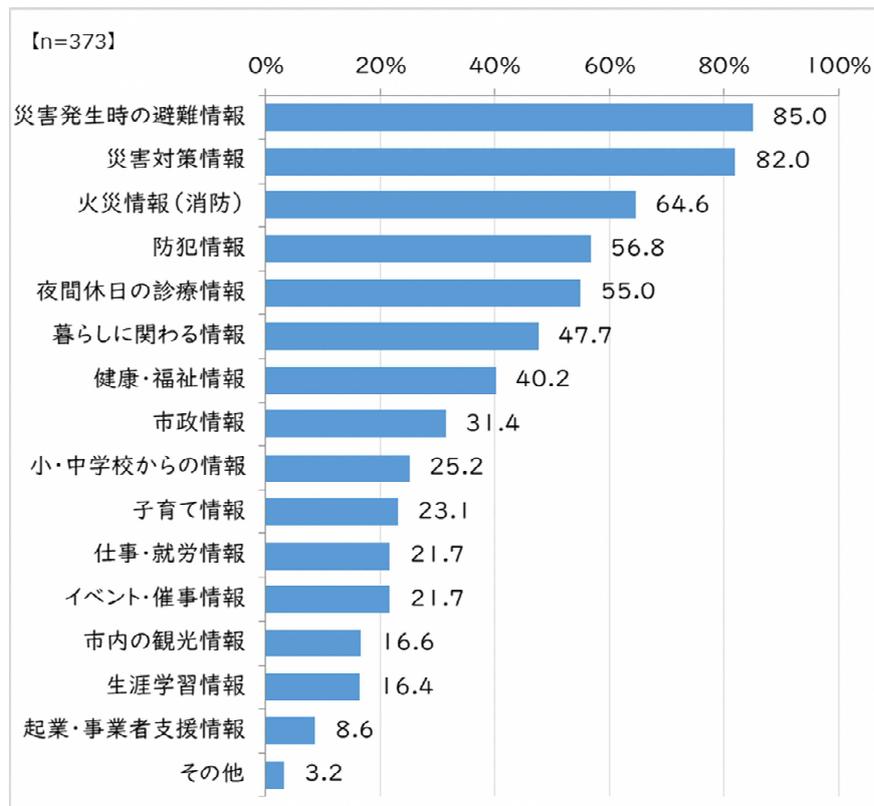
職業×インターネットを利用していない理由



行政が提供する情報で必要と考えるものとしては、「災害発生時の避難情報」の 85.0%が最多となりました。ほぼ同率の 82.0%で「災害対策情報」が続き、災害関連の項目が占める形です。「火災情報」、「防犯情報」、「夜間休日の診療情報」も過半数を超えていることから、災害対策等の安全、緊急時の診療といった、応急的・緊急性の高い情報の発信が望まれています。

最も必要だと思う情報については「災害発生時の避難情報」の 51.5%から、災害発生時の情報発信を最重要視していることが読み取れます。次点で「災害対策情報」、「暮らしに関わる情報」と続いています。

必要な行政情報



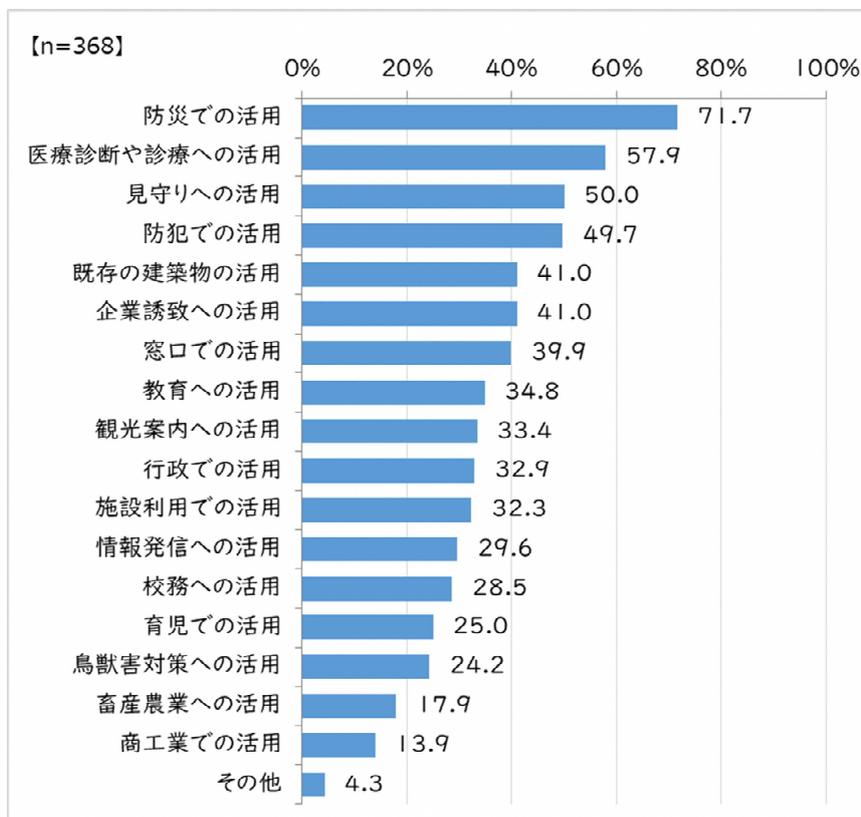
最も必要だと思う情報

	最も必要だと思う行政情報(%)
1位	災害発生時の避難情報(51.5)
2位	災害対策情報(24.6)
3位	暮らしに関わる情報(5.3)

提供するとよい情報化に関連するサービスについては、「防災での活用」（災害発生時の避難情報等、市から迅速な防災・防犯情報の提供を行う。また、災害危険箇所等へのセンサー配備や情報通信設備等の拡張）の71.7%が最多となりました。次いで「医療診断や診療への活用」（遠隔で健康相談や健康診断、診療を受けられる）の57.9%、「見守りへの活用」（子どもや高齢者が安心して暮らせるように、見守りの仕組みを導入し緊急時の安全を確保する）の50.0%が過半数を超えています。

最も必要と思われる情報化に関連するサービスについては「防災での活用」、「医療診断や診療への活用」に続き、「企業誘致への活用」（情報関連企業・産業を誘致・育成し、市内で働く場所をつくる）と続きます。情報化に関連するサービスとして提供の需要があると同時に、市内における更なる企業誘致に向けた必要性・課題が浮き彫りになった結果と考えられます。

提供するとよい情報化に関連するサービス

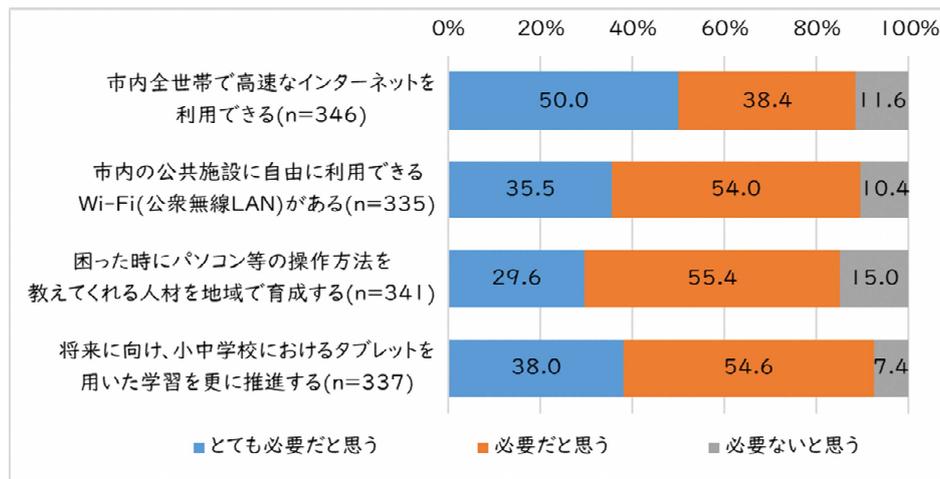


最も必要と思われる情報化に関連するサービス

	最も必要だと思うサービス(%)
1位	防災での活用(28.4)
2位	医療診断や診療への活用(14.7)
3位	企業誘致への活用(11.4)

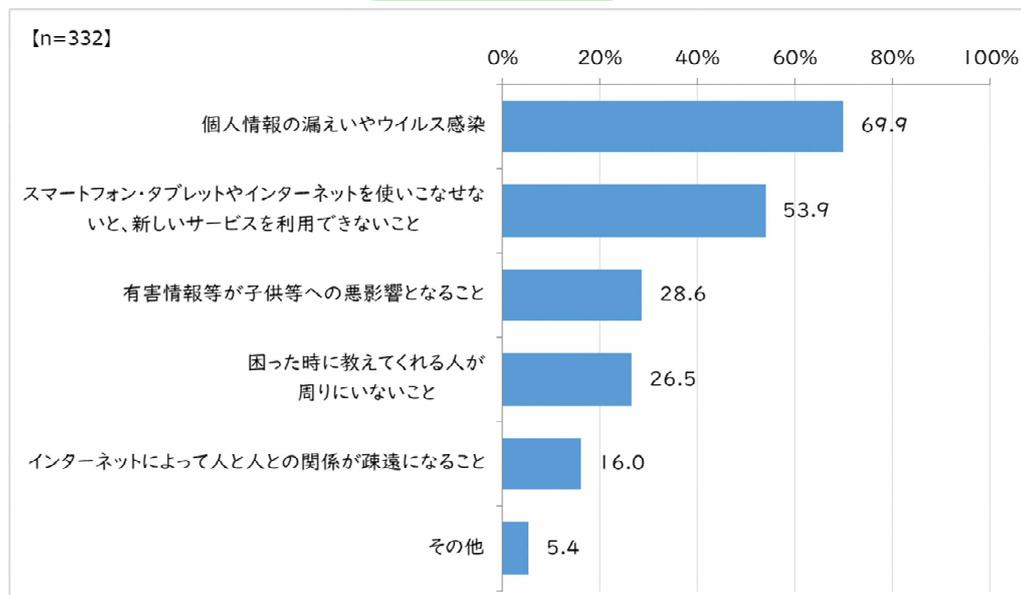
情報化推進に向けて必要な環境づくりとしては、全項目で「とても必要だと思う」、「必要だと思う」を合わせた回答が80%を超える結果となりましたが、特に「市内全世帯で高速なインターネットを利用できる」については50.0%の「とても必要だと思う」回答があり、その需要の高さと必要性が伺えます。「市内の公共施設に自由に利用できるWi-Fi(公衆無線LAN)がある」、「将来に向け、小中学校におけるタブレットを用いた学習を更に推進する」についても3割以上が「とても必要だと思う」と回答しています。

情報化推進に向けて必要な環境づくり



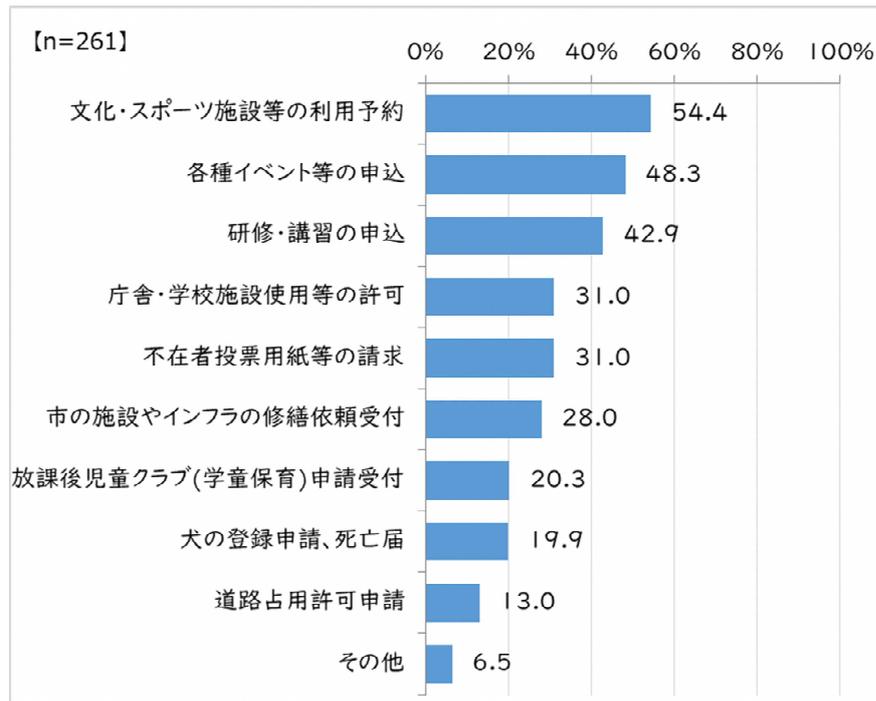
情報化推進への不安としては「個人情報の漏えいやウイルス感染が不安」69.9%、「パソコンやインターネットを使いこなせないと、新しいサービスを利用できないのが不安」の53.9%と続きます。この2つの選択肢の割合が他と比較しても大きく、情報漏えいや新しいサービスを利用できないことへの不安といった、未知への問題への対処・技術的な知識不足に起因するものから来る問題意識・不安を感じていることが伺えます。

情報化推進への不安



オンライン申請ができるようになると良いと思う行政手続きについては「文化・スポーツ施設等の利用予約」が54.4%と過半数を超える需要の高さとなりました。次点の40%台として「各種イベント等の申込」、「研修・講習の申込」と続き、生活に身近な行政手続きである市の施設利用や、開催される各種イベント・研修の申請についての需要が大きいことが読み取れます。

オンライン申請ができるようになると良いと思う行政手続き

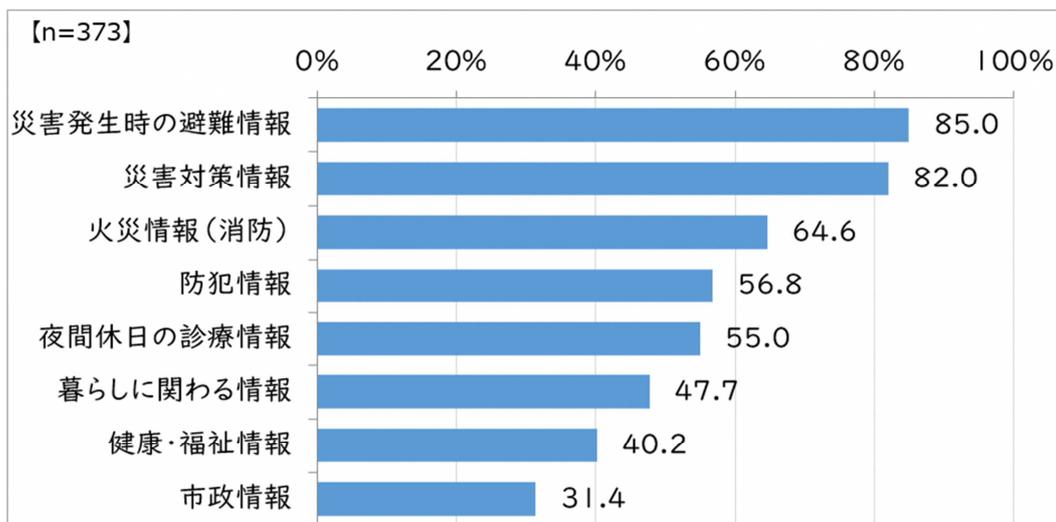


(3) 市民アンケート調査から見えてくる課題

■ 市からの適切な防災・防犯情報発信の必要性

アンケート結果のうち、行政が提供する情報で必要なものとして「災害発生時の避難情報」が85.0%と、多く挙げられる結果となりました。次に「災害対策情報」、「火災情報」、「防犯情報」が続き、災害関連の項目が占める形となりました。防災・防犯情報については情報発信の需要が高いと同時に、市民の皆様に向け、今以上に注力し発信していく必要があるという結果が示されています。即時的な情報提供、積極的な配信に向け施策に盛り込んでいくものとします。

必要な行政情報



■ 将来に向けた市民の IT リテラシーの育成

情報化推進に向けて必要な環境づくりとして、市内のインターネット環境整備に加え、「将来に向け、小中学校におけるタブレットを用いた学習を更に推進する」について必要とする回答が多く見られました。今後は更に社会全体のデジタル化が進んでいくことから、子どもの頃から、デジタル機器に慣れ、活用して学習できるよう、教育環境を整えることも、本市の持続可能性を高めていくための有効な施策であると考えられます。また、高齢者層へのデジタル化への対応に関する必要性の意見も見られたところです。高齢者に向けたデジタル機器の基本的な知識習得の講座や、操作のサポートなど、段階的な移行やデジタルデバインド対策を進めていく必要があります。

■ オンライン申請の更なる推進

「文化・スポーツ施設等の利用予約」や「各種イベント等の申込」、「研修・講習の申込」等、生活に身近な市の施設利用や、開催される各種イベント・研修の申請手続きのオンライン化を望む意見が多く見られました。市民の利便性の向上の観点から、各種手続きや利用・予約のオンライン化について取組を進め、市全体の活性化や各種イベントの参加率の向上を目指します。

3-4.企業のDXニーズ

(1)企業アンケート調査方法

市内企業ニーズの把握を目的として、下記要領で企業の皆様に対してアンケート調査を行いました。調査方法および具体的な調査項目については以下のとおりです。

調査方法

実施期間	2022年8月31日～2022年9月12日
対象	安来市内企業
配布数	200件
調査方法	郵送による自記入方式
回答数	118件(回収率:59.0%)

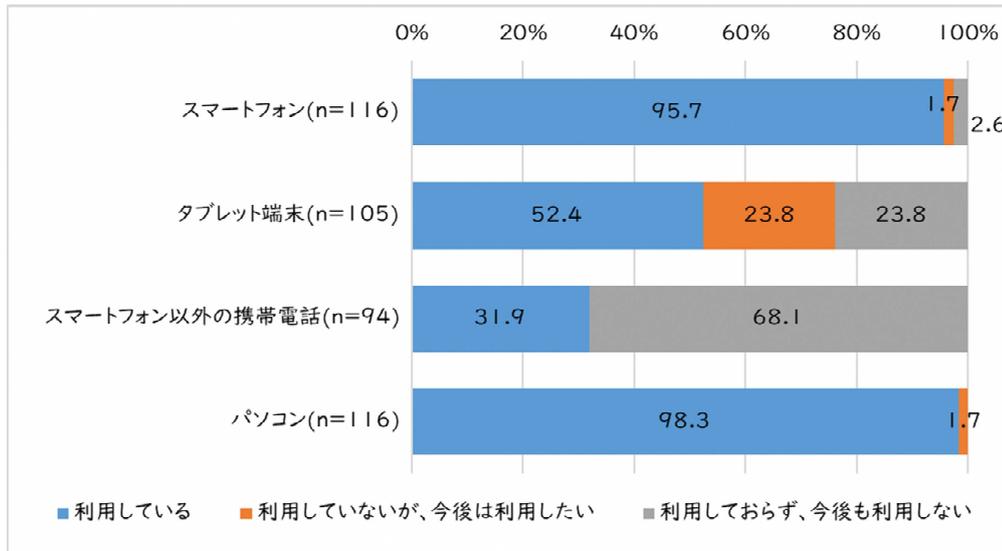
調査項目

回答企業の属性	業態
	本社所在地
	創業年数
	従業員数
情報通信機器の利用状況	情報通信機器の利用状況
	インターネット利用状況
	インターネット利用形態
	インターネットの利用目的
	インターネット利用上の不満
	インターネットを利用していない理由(利用していない場合)
	事業所などの情報化推進にあたっての課題
行政サービスについて	情報化推進に向けて必要な環境整備
	提供すべき情報通信サービス・政策
	その他ご意見

(2) 企業アンケート調査結果

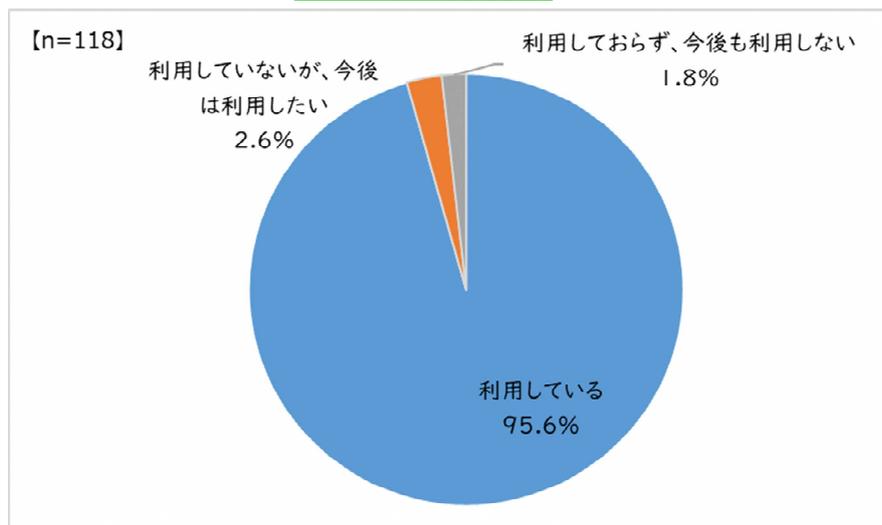
情報通信機器の利用状況としては、「利用している」割合としてパソコンの98.3%が最も高い結果となりました。次いで、スマートフォンの95.7%であり、企業においてはパソコンの利用率がスマートフォンを上回る結果となりました。タブレット端末については、52.4%と過半数を超える企業が利用しています。

情報通信機器の利用



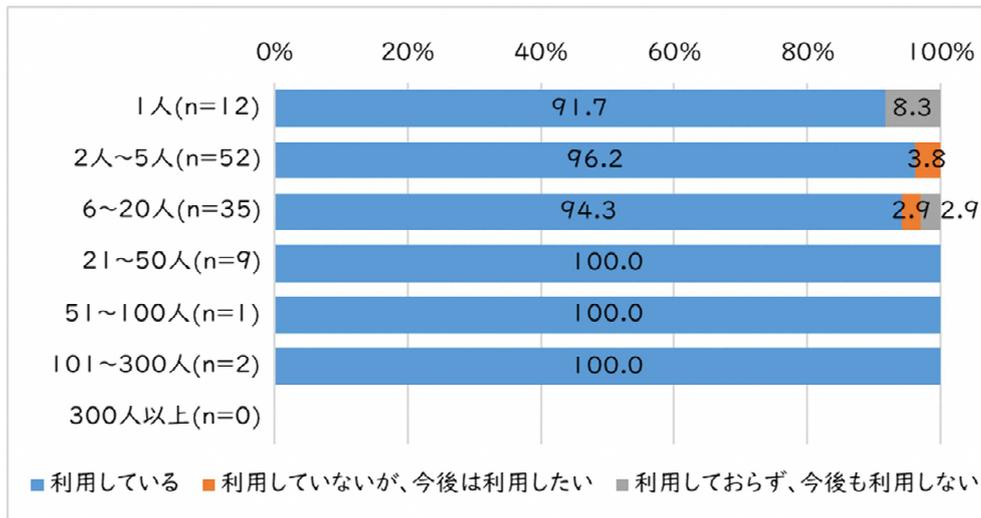
業務におけるインターネットの利用率は95.6%であり、「今後は利用したい」と合わせると98.2%にも上ります。

インターネット利用状況



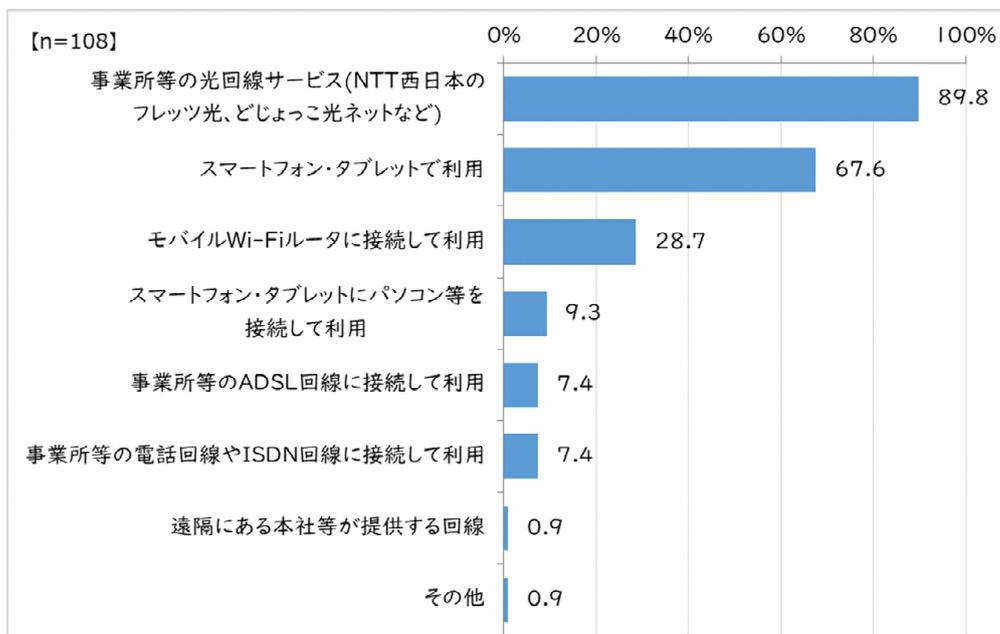
従業員数別では従業員数が20人以上の企業ではインターネット利用率は100%です。20人以下の企業ではインターネットを利用していないところもありますが、同時に「今後は利用したい」割合も見られ、環境の整備により利用が拡大することが想定されます。

従業員数×インターネット利用状況



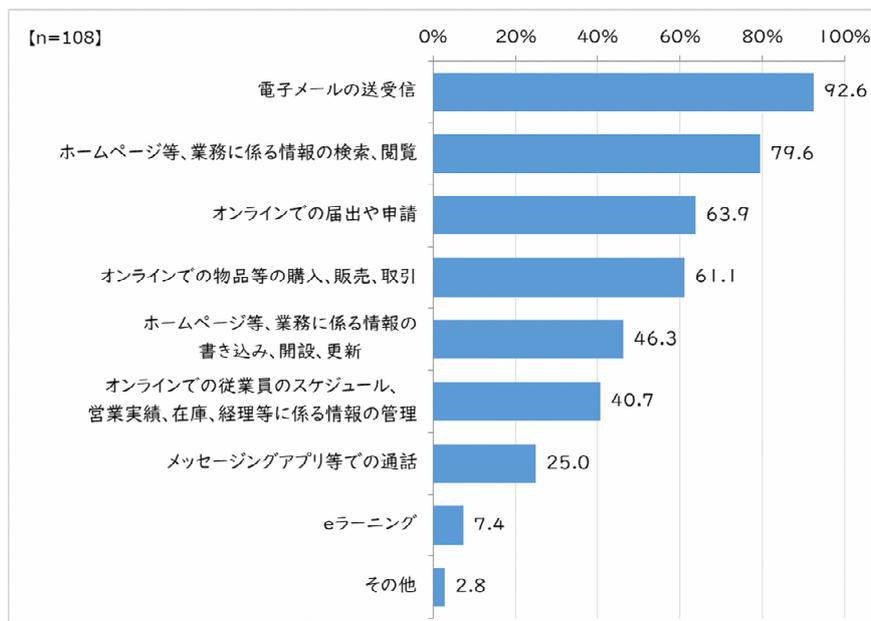
インターネットの利用形態としては、「事業所等の光回線サービス(NTT西日本のフレッツ光、どじょこ光ネットなど)に接続して利用」が89.8%と最も高く、次いで「スマートフォン・タブレットで利用」の67.6%となりました。

インターネット利用形態



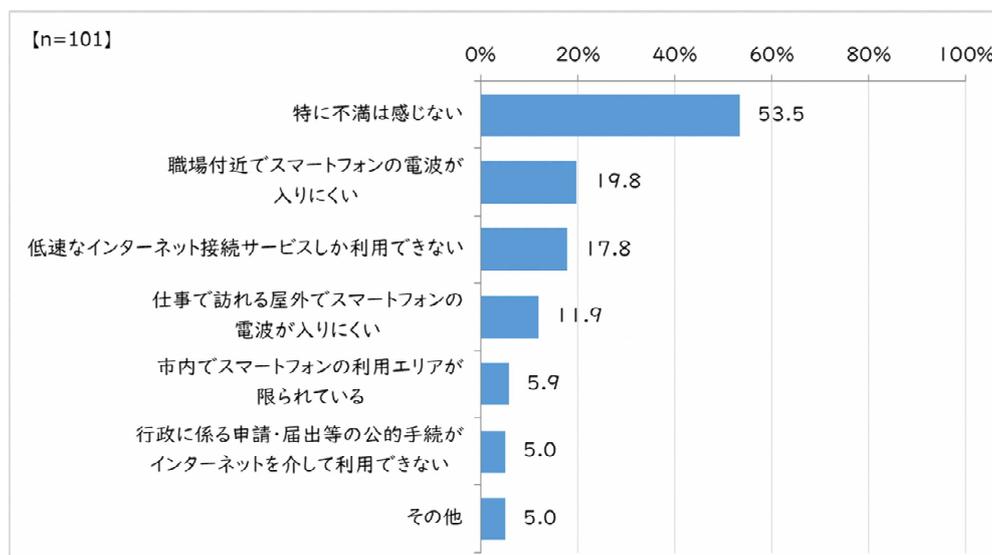
業務におけるインターネットの利用目的としては、「電子メールの送受信」の92.6%、次いで「ホームページ等、業務に係る情報の検索、閲覧」、「オンラインでの届出や申請」、「オンラインでの物品等の購入、販売、取引」で過半数を超えています。業務情報を扱う「物品等の売買や取引」、「届出や申請」については6割以上の事業者がオンラインで実施しています。

業務におけるインターネットの利用目的



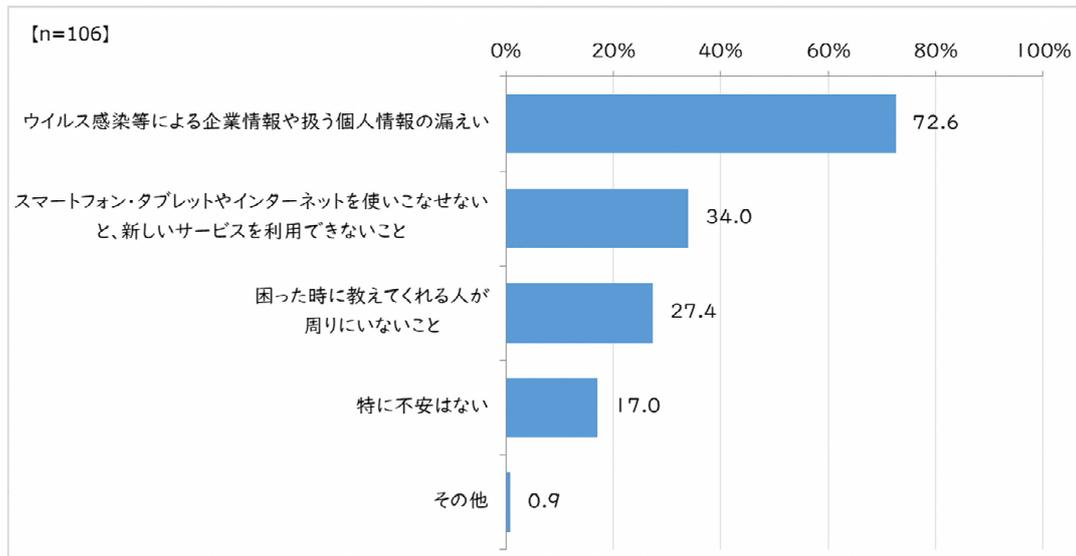
インターネット利用上の不満の内容としては、「特に不満は感じない」層が過半数でしたが、「職場付近でスマートフォンの電波が入りにくい」については19.8%が不満と回答しました。また、「仕事で訪れる屋外でスマートフォンの電波が入りにくい」が11.9%であり、広域でのインターネット環境構築を引き続き取り組んでいく必要性が挙げられます。

インターネット利用上の不満



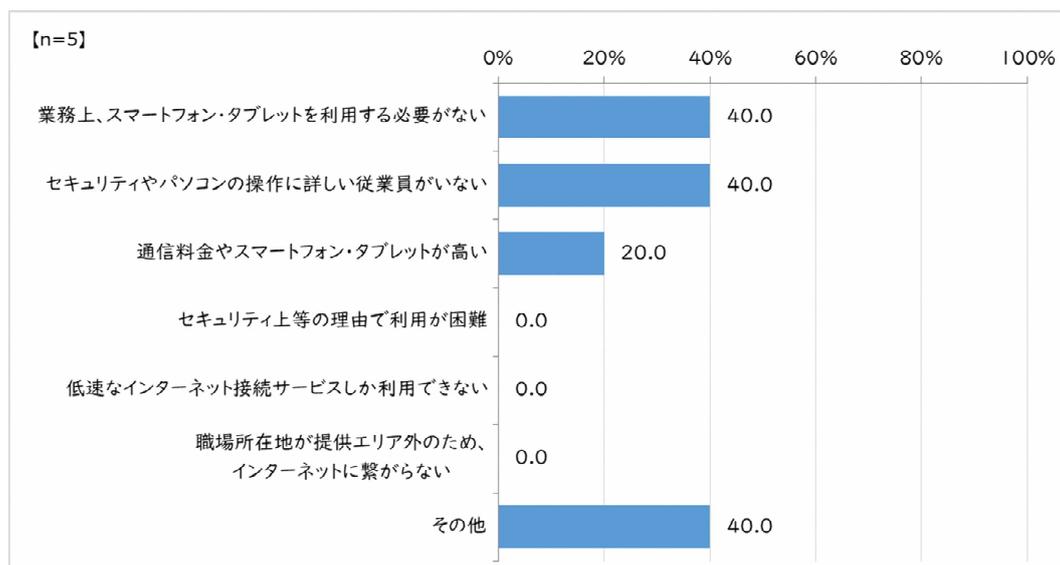
インターネットを利用する上での不安・心配なこととしては、「ウイルス感染等による企業情報や扱う個人情報の漏えい」が7割以上を占める結果となりました。次点で「スマートフォン・タブレットやインターネットを使いこなせないと、新しいサービスを利用できないこと」であり、ウイルス感染等と比較して割合は少ないものの、企業活動する上では対策すべき課題であることが挙げられます。

インターネットを利用して不安・心配なこと



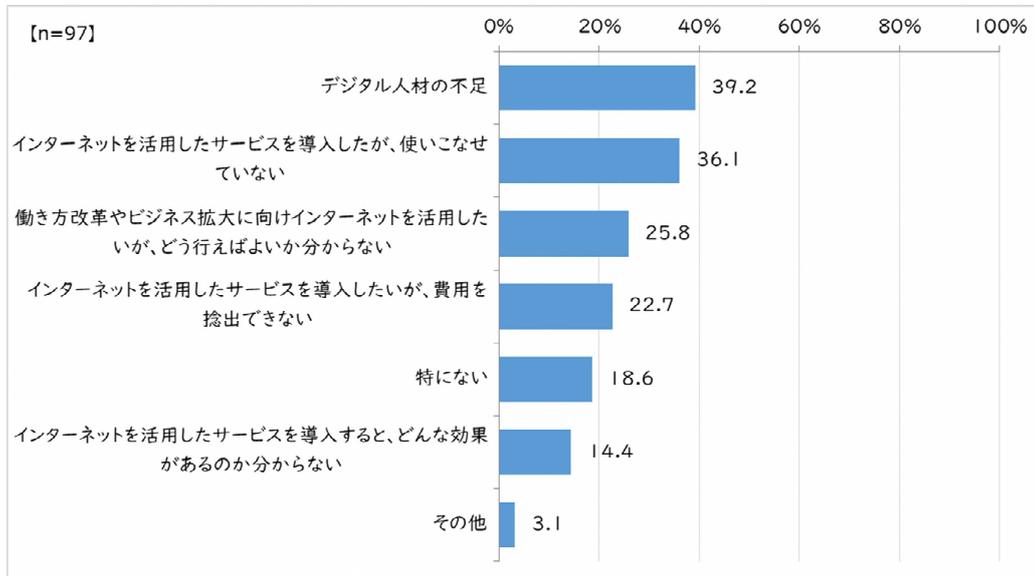
「農林漁業」「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊、飲食サービス業」において「インターネットを利用していない」の回答が得られました。インターネットを利用していない理由としては、「業務上、スマートフォン・タブレットを利用する必要がない」、「セキュリティやパソコンの操作に詳しい従業員がいない」が同率でした。次いで、「通信料金やスマートフォン・タブレットが高い」についても理由として挙げられています。

インターネットを利用していない理由



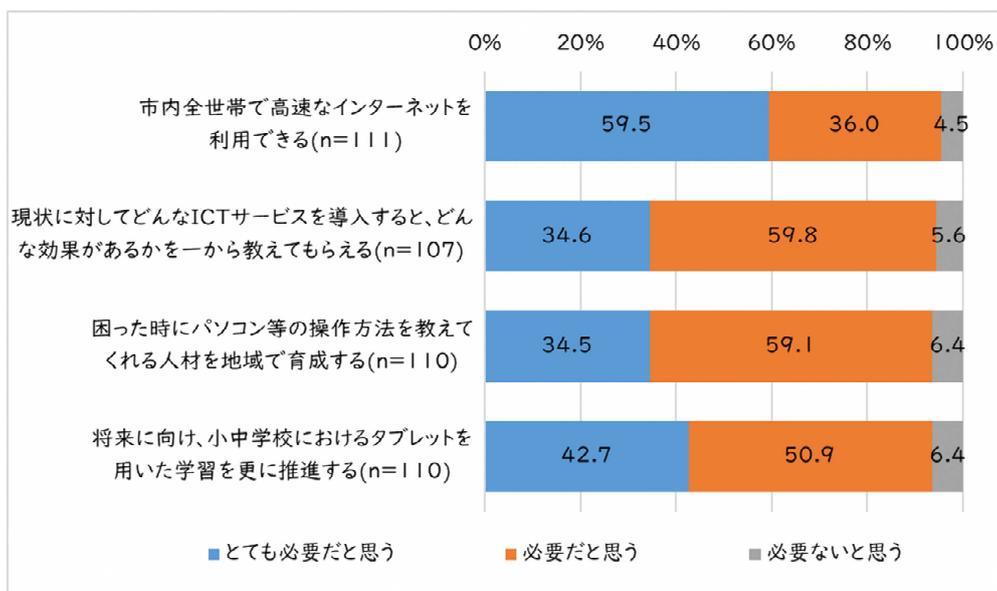
事業所等での情報化の推進にあたっての課題・問題としては「デジタル人材の不足」、「インターネットを活用したサービスを導入したが、使いこなせていない」の回答が3割を超え、企業全体における課題となっています。

事業所等での情報化の推進にあたっての課題・問題



情報化推進に向けて必要な環境づくりとしては、「市内全世帯で高速なインターネットを利用できる」について過半数の企業が「とても必要だと思う」と回答しました。「将来に向け、小中学校におけるタブレットを用いた学習を更に推進する」については「とても必要だと思う」の割合が42.7%と2位になりました。将来的な人材の確保の面、市内全体の情報化推進の面から必要であると記入されたことが伺えます。

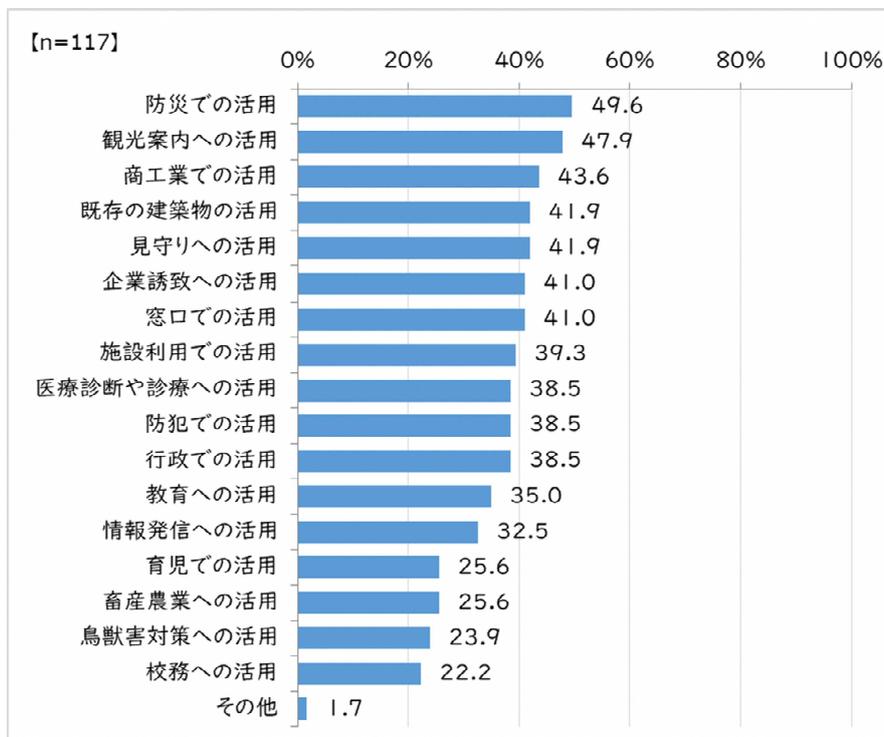
情報化推進に向けて必要な環境づくり



今後必要な情報化に関連する行政サービスとしては、「防災での活用」（災害発生時の避難情報等、市から迅速な防災・防犯情報の提供を行う。また、災害危険箇所等へのセンサー配備や情報通信設備等の拡張）の49.6%が最多となりました。次いで、「観光案内への活用」（海外の観光客が安来市を訪れやすいように、観光情報を多言語で案内する）、「商工業での活用」（情報に関するシステム導入促進に向けた助成や、技術活用できる人材の育成を推進する）と続きます。

最も必要なものについては順に「防災での活用」「既存の建築物の活用」と続く結果となりました。「企業誘致への活用」（情報関連企業・産業を誘致・育成し、市内で働く場所をつくる）がその次に続いており、特に企業としての重要性の高さが伺えます。

提供するとよい情報化に関連するサービス



最も必要と思われる情報化に関連するサービス

	最も必要だと思うサービス (%)
1位	防災での活用 (19.5)
2位	既存の建築物の活用 (12.6)
3位	企業誘致への活用 (11.5)

(3) 企業アンケート調査から見えてくる課題

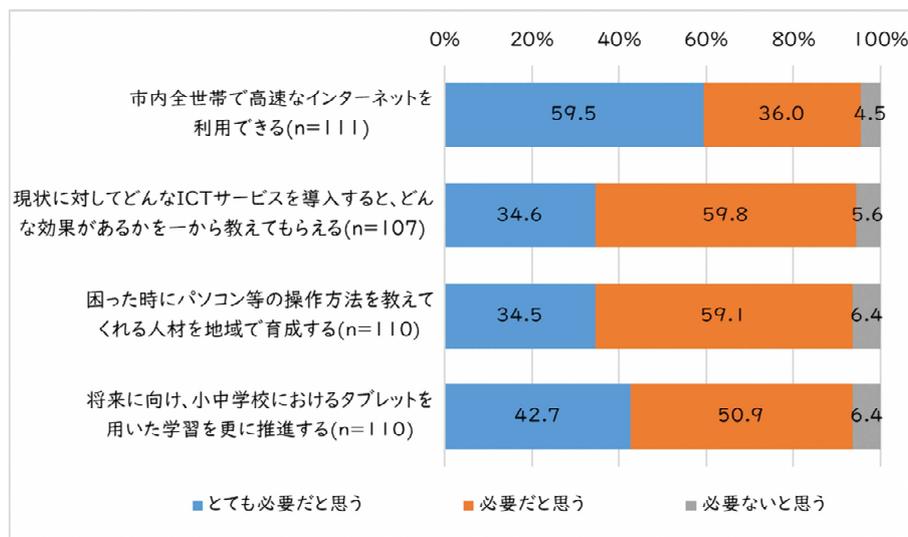
■ 市内企業全体のデジタル化、IT 環境整備

市内企業におけるインターネットの主な利用用途については「電子メール」「業務に係る情報検索・閲覧」「届出や申請」が挙げられた結果となりました。また、インターネット利用率については95.6%にまで登ります。業務情報を扱う「届出や申請」についても6割以上の事業者がオンラインで実施していることから、企業活動におけるインターネットの重要性が伺えます。

一方でインターネット利用上の不満としては「職場付近でスマートフォンの電波が入りにくい」ことが挙げられ、情報化推進に向けて必要な環境づくりとしては「市内全世帯で高速なインターネットを利用できる」といった要望が挙げられたところです。

業務情報を扱う上でインターネットは必要不可欠であることから、**市内企業の IT 環境整備を推進・改善**していくことは、市内企業の生産性・利便性の向上に加え、新規サービスの導入といった、これからの企業活動の上での重要な課題です。**デジタル技術を活用し、新たな社会に合った、働きやすい環境を構築**することは、企業活動の改善だけでなく、企業誘致や移住促進の面からも効果があると考えられます。

情報化推進に向けて必要な環境づくり



■ 市内企業全体の IT リテラシー向上

インターネットを利用する上での不安・心配内容として「ウイルス感染等による企業情報や扱う個人情報情報の漏えい」、事業所等での情報化の推進にあたっての課題・問題として「デジタル人材の不足」が課題として挙げられました。企業活動を行う上で、社員が**個人情報の取り扱いやセキュリティ**など、IT リテラシーを身に着け、**安全な使い方を学ぶ必要性**が挙げられます。

また、**企業の業務効率化には、常に進歩し続ける情報技術や新規サービスに適応し、使いこなすことが必要**です。オープンデータをはじめとした、様々な情報を業務で活用することで、格段に**生産性を上げることが期待**できます。これら情報技術を安全に利用し、使いこなす **IT リテラシーの向上**は、企業活動において非常に重要であることから、施策に盛り込んでいくものとします。

3-5.行政ニーズ(庁内調査結果)

(1)行政ニーズ調査方法

行政ニーズの把握を目的として、アンケート調査を行いました。調査方法および具体的な調査項目については以下のとおりです。

また、アンケート調査に加え、市民サービス等に直接関わる一部の担当課にはインタビュー調査を行っています。

調査方法および調査項目

実施期間	2022年7月～8月末
調査方法	アンケート調査方式(メールによる配布後、自記入方式)
項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各課・系の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・課・系の業務方針・重点的に取り組んでいる事項 ・市民への行政サービス提供における現状の問題点・課題 ・業務推進・効率化の観点から見た現状の問題点・課題 2. 課題解決・目標実現に向けたデジタル技術の利活用のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT利活用による課題の解決・取組の推進に関する提案 <ol style="list-style-type: none"> (1)市民サービスの向上の観点から (2)庁内の事務の効率化の観点から ・ICTを活用した行政サービスの取組について <ol style="list-style-type: none"> (1)スマートフォンやタブレット等を活用した「モバイルワーク」について (2)「IoT(各種センサーや監視カメラによる現況確認)」について (3)市民からの「オンライン申請」について 3. 業務や組織・制度における課題 4. 一人の市民としてあったら良いと思う安来市のICT施策

(2) 行政ニーズ調査結果

庁内調査の回答結果は下記のとおりです。特に課題解決・目標実現に向けたデジタル技術の利活用のあり方について得られたものを以下、分野別に記載します。代表的なものとしては、行政手続のオンライン化やテレワーク(タブレット等を活用したモバイルワーク)、情報発信の拡大等について挙げられる結果となりました。

調査結果

分野	デジタル化に係るニーズ
行政手続の オンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードによる申請書入力支援 ・ イベントなどで使用する備品の空き状況公開・インターネット予約(市民向け・企業向け双方) ・ 公共施設等の予約・空き状況確認のオンライン化 ・ 住宅等入居申込のオンライン化 ・ オンライン申請(マイナポータル「ぴったりサービス」他)と業務システムの統合 ・ 情報公開請求、自己情報の開示請求等のオンライン申請化 ・ ネット予約を基本とした予約受付システムおよび使用料決済(納付書を原則としない)連動システム ・ オンライン決済の促進 ・ 必要添付書類等を画像添付することでのオンライン化 ・ 申請書の電子送付(コンビニ受け取り含む) ・ 窓口における手続きの事前予約・オンライン化 ・ 窓口来訪者向けのタブレットによる申請書等の入力補助(加えて弱視対応。外国語は対応者同伴が多数) ・ 育児等に係る手続きのオンライン化 ・ 就農・移住相談に係る事前予約システム ・ 職員派遣講座のオンライン申請 ・ 引越しワンストップサービス(今年度稼働予定) ・ 各種補助金システム改修(一番はオンラインでの申請だが、プルダウン選択式への変更) ・ 各種講座・研修終了後アンケートのオンライン回答
庁内業務の 効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 押印廃止 ・ ペーパーレス化(各会議室へのモニター設置、資料保管・出力用タブレット配布) ・ オンライン会議室の環境整備、自席からのオンライン会議参加環境整備 ・ 私用端末や庁外からのスケジュール確認 ・ 庁内のフリーアドレス化、クラウドサービス利用 ・ 公用車の使用予約とアルコールチェックの結果入力の統合フォーム

分野	デジタル化に係るニーズ
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内・外部とのやり取り可能なチャットツールの利用（事業者や関係機関とのやり取り含む） ・ 窓口カウンターへの職員用端末とプリンター設置等整備による窓口対応時間短縮 ・ 会議録作成精度の向上 ・ フロントシステム（オンライン・窓口タブレットによる申請）とバックヤードシステム（住基システム）の連携 ・ 書かない窓口に関しては、しまね電子申請サービスでもあるが、窓口では書かなくていいが、来庁の必要性あり
文書管理・電子決裁	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書管理システムの導入 ・ 電子決裁システムの導入 ・ 函面・台帳の電子化 ・ 共有フォルダ内のファイル保存方法の庁舎内統一 ・ 庁内における各種照会・調査可能な共通データベースの整備（データの一元管理） ・ 各種の統計のためのデータ管理ツール ・ 庁内会議のペーパーレス化、タブレット活用 ・ 議会のペーパーレス化（議会へのタブレット端末の整備）
スマートフォン・タブレット活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ タブレットによるスケジュール管理 ・ 庁内外における連絡手段としてのスマートフォン・タブレット活用 ・ タブレットによる資料持出（各種資料のデータ化） ・ 窓口へのタブレット配備による来庁者への資料提示・説明・文章読み上げ、申請書等への入力支援 ・ アプリを活用した保育園と保護者の連絡ツール（休園遅刻報告、お便り、緊急連絡等） ・ タブレットによる効率的な PR 動画の撮影・編集 ・ 庁外業務におけるタブレット端末の活用（記録・報告・写真撮影等） ・ タブレット端末による現場写真の撮影・即時共有 ・ システム・端末の不調に伴う出張修理におけるタブレット端末および Web 会議システムの活用 ・ タブレットによる企業訪問記録の作成・保存 ・ タブレットによる企業誘致視察時における動画紹介 ・ 庁議におけるタブレット会議
庁内における情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共有 PC や個人 PC 管理による文書回覧 ・ 関係組織間の円滑な情報共有 ・ 備蓄物資の入在庫管理システム（在庫管理） ・ 災害時における庁内の情報共有システム（一元的な災害情報管理）

分野	デジタル化に係るニーズ
地図情報システム (GIS)	<ul style="list-style-type: none"> • 災害地点の地図データ化による情報確認システム • 物件調査にあたっての、地図上での各種情報確認システム • 土地の管理状況確認システム
情報発信・アプリ開発	<ul style="list-style-type: none"> • プロモーション効果やニーズ把握のための各種ポイントサイト等連携アンケート • 観光施設でのアンケート用 QR コード設置 • 市政情報の情報発信拡大(部署の拡大) • 文章・画像(デジタルコンテンツ)等の肖像権対応システム • 通知機能のある市政情報発信アプリ(ホームページとの差別化) • HP の更新通知機能(各種検診のインターネット予約等のリマインダー機能等) • PR 動画作成や SNS 等を使った PR 活動拡充 • 訪問記録の作成等に係る音声入力・文字起こし • 災害情報の一斉配信システム(音声告知・CATV・HP・SNS 等) • 視覚障がい者向けの避難情報配信 • オンライン出前講座の開催(防災減災・防災マップの見方等) • 市内の就職情報・職業紹介の効果的な PR・発信 • VR を活用した地域の魅力案内 • メタバース上の移住定住の合同説明会(移住のための判断材料、業務の効率化) • 観光協会 PC サイト(特産品販売オンラインショップ)の宣伝・拡充 • 観光客の属性分析による効果的なプロモーション(道の駅レジに人感センサー設置中)
産業	<ul style="list-style-type: none"> • スマート農業の推進 • トラクター等の自動操舵の導入 • 有害鳥獣駆除について、センサーやリモートでの対策・省力化 • 捕獲センサー設置の高精度化(スマートフォンに連絡が来るが見に行く必要あり、また広範囲化しつつある状況) • 就農・移住希望者とのオンライン相談・Web 会議システムによる資料共有・提示 • メタバース上の移住定住の合同説明会(業務の効率化として、VR 等活用における、行かなくても雰囲気分かる判断材料提示。業務の効率化(庁内業務とも関連、添付ファイルは無害化処理等、情報提示のハードルあり) • 産学官金による商品開発推進 • 安来市独自の地域通貨の導入・地域商品券の電子化

分野	デジタル化に係るニーズ
キャッシュレス決済	<ul style="list-style-type: none"> • 手数料支払い方法の拡充(クレジットカード、電子マネー決済の導入) • 財務会計発出の納入通知書のコンビニ支払い、キャッシュレス決済
市民交流	<ul style="list-style-type: none"> • 市民向け講座・研修会のオンライン開催(個人申込可能なオンライン出前講座) • 市民向けの意見交換や研修会等における最寄りの交流センター(サテライト会場)からのオンライン参加 • 施設利用団体との SNS を活用した連絡調整 • 市民利用施設における Wi-Fi 環境の整備
マイナンバーカード活用	<ul style="list-style-type: none"> • マイナンバーカードによる窓口手続きの申請書等の入力支援 • マイナンバーカードを用いた職責証明(各種 PC ログイン、入退室管理、出退勤管理) • マイナンバーカードを利用した証明発行、交付、決済システムとの連動 • 年金手続きのマイナンバーカード利用により、年金機構で手続きへ可能となる整備 • マイナンバーカードの発行事務、ポイントに関する問合せによる職員対応の円滑化
IoT(カメラ・センサー利用)	<ul style="list-style-type: none"> • 市内の防災・災害発生時用カメラ設置 • カメラ付き見守りサービス • 防災カメラ・水位センサー • 災害時におけるドローンによる現場写真の撮影 • 博物館や史跡等における VR・AR・プロジェクションマッピングの導入 • 文化財画像の公開、パブリックドメイン化、デジタルアーカイブ構築 • 有害鳥獣の動向観測(生息範囲、行動範囲の把握)(捕獲檻等の赤外線センサーは設置済み) • 河川の水位に応じた転倒ゲートの自動調整 • ため池の水位監視 • 空き家の管理における漏水確認等の共有システムの整備
個別システム	<ul style="list-style-type: none"> • SNS やメール等での各種検診利用券の送信、医療機関申込との連携 • 職員の健康状態可視化(レセプト情報との連携) • 予算から決算(財務システム)データの各資料(予算・決算の概要)との連携(財務システムから各資料の出力) • 保育士支援システムの導入(登園管理、保護者の連絡体制等) • 人間ドック等、職員健診のオンライン申請 • アプリによる職員の出勤報告 • 交流センターの出退勤管理(センターは人も少なく把握に課題)

分野	デジタル化に係るニーズ
個別システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバー等を介した各種健診(検診)の受診券のスマートフォン通知 ・ チャットボット導入による相談・問合せ ・ AIによるごみ判別・処分方法の案内 ・ 図書館自動貸出、返却 ・ 電子図書館 ・ 図書館マイライブラリ(インターネット) ・ 議会図書室の蔵書管理
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル弱者へのサポート体制の整備 ・ データの活用のための CSV データ・Excel 等の活用研修 ・ テレワーク・在宅勤務の推進 ・ グループウェア等のメッセージ、掲示板の画面上ポップアップ表示等機能拡張 ・ 会議配信の拡大 ・ IT 専門枠による職員採用、外部人材の中長期的な登用 ・ 各種クラウドサービス(AI・RPA 含む) 導入手順の確立(基準明確化・導入促進) ・ 庁内 PC のスペック向上(ファイル転送、日本語変換、DVD プレーヤー接続等) ・ 庁内ネットワークの無線化および幹部職員の端末の無線対応 ・ 標準準拠システムへの対応を進める中での人的・金銭的不足対応 ・ システム導入を検討する上では、どう職員に使うか・マインドセットの課題対策(日常業務に追われていることや、BPR のハードルへの対応が課題) ・ 庁内ネットワークの無線化 ・ 職員のデジタル・セキュリティに係るスキル・意識の向上(ルールはあるものの最終的には職員個人の意識)

(3) 行政ニーズ調査から見えてくる課題

■ 市に関する情報の効果的な発信

市内の就職情報や職業紹介、観光プロモーション等、市の情報発信の強化に関する意見が多く
の職員から得られました。市からの情報発信においては、年代によって興味のある情報や入手手段
も異なることから、発信する媒体とターゲット層を整理し、効果的に届くように発信していく必要があ
ります。また、市の PR については動画作成や SNS 等を使った PR 活動拡充等、情報発信手段の
多様化についても検討していく必要があります。

■ デジタル技術を活用した庁内業務効率化の必要性

行政ニーズ調査において、庁内や外部機関とのやり取りの効率化、また文書管理の更なる効率
化といった、庁内業務全般の効率化に関する要望も多く見られました。今後は社会全体の課題であ
る少子化や高齢化の進展により、行政組織を横断する地域課題に対応していく必要があります。そ
ういった課題に対応するためにも、各種庁内業務の効率化、各種行政データ等の連携を進め、より
効率的な庁内業務を実現する必要があります。

■ 電子申請への対応、行政のデータ化の必要性

庁内業務の効率化と並行して、電子申請対応業務の拡大などにより、利便性の高い行政サービ
スを構築し、行政手続きの大幅な変革(BPR)を進めていくことも行政ニーズ調査から得られた課
題の一つです。これと合わせ、より多くの情報のデータ化を進め、蓄積されたデータを適宜市民へ
提供し、そのニーズに応えることのできる質の高い行政サービスの提供を進めていく必要がありま
す。

■ 各種情報端末、デジタル機器の利活用拡大

タブレット端末をはじめとした情報端末を活用することで、市内部のスケジュールの効率的な管
理、資料持出(各種資料のデータ化)、また庁内外における連絡手段に活かしていくといった意見
が多く見られました。情報端末を活用し、業務の効率化を図ることは、行政の生産性向上と費用削
減に直結することから大きな効果があると考えられます。

また、市の施設・設備管理における使用等、様々な場面での活用が考えられます。市の推進する
スマート農業との連携や、防災カメラ・水位センサーをはじめとした IoT 機器との連携も視野に入れ、
市の産業全体のデジタル化を見据えた活用の可能性を検討していく必要があります。

第4章.安来市におけるDX推進の方向性

4-1.安来市DX推進の基本理念

本計画の方向性については「第2次安来市総合計画」をはじめ、国等の情報政策の動向および本市におけるデジタル化の現状とニーズを踏まえたものとしします。

現状の把握にあたっては、第3章にて記載のとおり、市民アンケート・企業アンケートや行政ニーズ(庁内調査)を行いました。これらの調査から得られた意見をまちづくりに反映し、更に市全体の課題の解決までを踏まえ、デジタル技術を活用しより暮らしやすい地域を官民あわせてつくっていく必要があります。

また、市民アンケート・企業アンケートからは、デジタル技術を活用し安心して住みやすいまちをつくることの需要に加え、デジタル化を進める上では誰一人取り残さないことの必要性が示されました。中でも若い世代からはデジタル技術・DXを通して、安来市の未来の発展に向けた、市への期待が見られたところです。

デジタル技術を活用し、職員と市民との協働・協創により、今の暮らしを向上・変革し、住みよいまちづくりを目指すことを念頭に、以下の**基本理念**を策定しました。

基本理念

デジタルで 人と未来をつくるまち

～人が集い、未来を創る安来市のDX～

自治体 DX の推進にあたっては、安来市における課題である、若年層の流出や労働人口減少等への対策を行いつつ、安来市の特性を活かしたまちづくりを行う必要があります。

デジタル化の推進にあたり、高齢者や障がい者などへの思いやり等、互いを重んじる市民の特性を活かし、市民、事業者、職員が一丸となり「オールやすぎ」で取り組むことで活力を生み出し、人と未来をつくっていくことを目指します。

本基本理念については、第 2 次安来市総合計画の定める将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向け、デジタル技術利用の観点から、各種取組を進めていくものとなります。

4-2. 安来市 DX 推進の 3 つの基本方針

基本理念の着実な遂行に向け DX 推進の軸となる 3 つの方向性を「基本方針」として定めるとします。

基本理念の実現に向け「市民生活」「地域産業発展」「行政サービス」を軸とし、デジタル技術を活用することで、DX 推進に向けた各種取組を円滑に進めることや、これまでの枠組みの変革を進め、快適な暮らしの実現と地域全体の活性化を実現することを目指します。

また、これら「基本方針」の推進にあたっては各種課題の解決を行うことで、市民全体がデジタル化の恩恵を享受し、**誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化**を目指すものとします。

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現

～上質な環境づくり、市民生活向上のための DX～

安来市は豊かな自然に加え、歴史を持つ民謡や城址等、多くの文化や魅力を保有しています。恵まれた環境を最大限に活かし、高齢者層、福祉分野への充実したサポートや、適切な防災・災害情報の配信、各種講習の充実等、上質な環境づくりに向けた取組を進め、地域共生社会の実現をデジタル化により目指します。

地域コミュニティの活性化を目指すとともに、若い世代が一度離れても戻ってこられる、戻りやすい環境づくり(地域の見守り・健康・育児)に注力します。

教育環境を充実させ、若い世代の活力を地域産業に活かすことを目指します。教育機関と地域産業の連携を推進し、これからの安来市を担う、地域創生に貢献する人材の育成を推進します。

(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現

～地域産業発展、活性化のための DX～

安来市は広大な農業地域を保持し農林水産業を誇る一方、転出者対策・労働力人口の減少・インフラの老朽化等、将来的な課題への対応が必要です。

商業の活性化、中小企業等への環境整備や販路拡大、基盤強化を目指した支援・地域経済活動の活性化を行います。地域産業での ICT 利活用促進や、官民協働でのデータ利活用等を行い、地域産業活性化・高度化を推進します。

安来市は鳥取県との県境に位置し島根県東端の玄関口であり、空港にも近く、交通の利便性もよいため、地理的に恵まれています。その環境を活かし働く場所の創出に繋げられるようにデジタル化を進めます。

(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現

～市民サービス向上に向けた庁内業務の DX～

あらゆる分野において安来市の魅力を将来にわたって守り共有するため、デジタル化による効率的な自治体運営を行い、市民の視点で暮らしのための各種行政サービスを行います。

市民に向け様々な充実したサービス・サポートを提供するための、庁内業務のオンライン化をはじめとした各種デジタル施策を実行します。「効率化」と「省力化」を推進することで、市民の皆様に向けた、より質の高い行政サービス提供への転換を図ります。

上記の方向性ととも、必要な行政サービスを提供するため、健全な財政運営を見据えた庁内業務変革を目指します。

基本理念

デジタルで人と未来をつくるまち

～人が集い、未来を創る安来市のDX～



基本方針

- (1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現
- (2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現
- (3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現

分野

保健・医療・福祉

子育て・教育・文化

防災・防犯

産業・観光・雇用

都市基盤・生活

自然・環境保全

参画・協働・行財政

自治体DX推進計画 重点取組事項

第 5 章.将来に向けた具体的取組

5-1.取組の全体像

(1) 取組の全体像と分野

基本理念の実現に向けた、3つの基本方針を軸とした、デジタル技術の活用が期待される「分野」については以下のとおりです。

分野別に具体の個別施策を実施していくものとしませんが、DXの推進にあたってはデジタル技術の情勢やその動向は日進月歩で進歩していくことから、社会情勢や技術の進展を踏まえ、適宜状況に応じて分野等を見直し、柔軟に進めていきます。

基本理念	基本方針	安来市総合計画における基本施策分野
デジタルで 人と未来を つくるまち ～人が集い、 未来を創る 安来市の DX～	(1) 市民が安心できる、 快適なまちづくりの実現 ～上質な環境づくり、 市民生活向上のための DX～	保健・医療・福祉
		子育て・教育・文化
		防災・防犯
	(2) 市民と一緒にすすめる、 地域の活性化を実現 ～地域産業発展、 活性化のための DX～	産業・観光・雇用
		都市基盤・生活
		自然・環境保全
	(3) 市民の視点で実行する、 暮らしのための行政サービスの実現 ～市民サービス向上に向けた 庁内業務の DX～	参画・協働・行財政
		国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項

5-2. 安来市における特性と課題・ニーズ

実施した各種調査（市民アンケート・企業アンケートや行政ニーズ調査）および本市の特性から得られた、DX 推進により解決すべき課題や、活かすべき特性等を、下記のとおり整理しました。

(1) 解決すべき本市の課題

加速度的に進行する人口減少は、本市において取り組むべき最重要課題の一つです。関連して労働力の不足、市内産業の縮小についても、市の働く場の確保等とあわせて対策を要します。

本市が持続的な経済成長を実現するためには、人口減少等をはじめとした直接的な課題を解決することに加え、情報を積極的にかつ有効に活用する能力を持つ人材を育成し、継続的に本市の情報化環境の底上げを図り、環境を改善していくことも重要な取り組むべき課題です。

本市の課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口の減少、およびそれに伴う少子高齢化の進展 ■ 若年層の域外流出 ■ 働く場の確保 ■ 地域産業発展、産業活性化 ■ 情報化や今後の DX 推進に精通する人材の育成
導かれる方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民の健康増進（P.56 健康増進に向けた情報配信の強化 等） ■ 子育てしやすい環境づくり（P.57 母子健康アプリの導入 等） ■ 教育環境の充実（P.58 デジタル人材育成 等） ■ 企業誘致、働く場の確保（P.62 企業誘致と定住を兼ねたサテライトオフィス等整備 等） ■ 地域の活性化、交流人口の拡大（P.63 デジタルサイネージ環境整備・活用検討 等） ■ 移住定住の促進（P.66 オンライン活用による移住定住の推進 等） ■ 高齢者に向けたデジタルデバインド対策（P.82 市民の情報リテラシーの向上） ■ デジタル技術に精通する人材の育成・確保（P.82 職員のデジタル人材の育成）

(2) 地域の特性

課題がある一方で、本市には下表に示すように、豊かな自然があり、交通の利便性に優れつつも、歴史・文化・ものづくりの伝統を誇るまちとしての特性があります。本市の情報化を進めるにあたっては、これらの魅力や特性を活かし、積極的に周知していくことが求められます。

本市の 地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊かな自然、優れた景観 ■ 島根の玄関口としての優れた交通の利便性 ■ 一体となった文化・歴史・産業振興
導かれる 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本市の魅力の積極的な発信 (P.63 デジタルサイネージ環境整備・活用検討 等) ■ 農林水産業の振興 (P.64 スマート農業の推進および新規就農人材の確保 等) ■ 就農を検討する方々が相談しやすい環境提供 (P.65 オンラインによる就農相談環境の整備 等) ■ 他地域を含む多くの人に向けた情報発信 (P.69 SNS 等活用による情報発信強化 等)

(3) 地域の情報環境

スマートフォンやパソコンの利用率は高いものの、市民アンケート調査から、自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくいといった意見が見られました。また、市内の公共施設の Wi-Fi 環境拡充や、各種行政手続・申請のオンライン化を求める意見も見られたところです。また、企業アンケート調査からも、情報通信環境の整備は業務に不可欠であることが読み取れます。

本市の 情報環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートフォン・パソコンの利用率が高く、次点でタブレット端末と続く ■ インターネットは市民のほとんどが利用 (利用率は 71.5%) ■ 自宅付近でスマートフォンの電波が入りにくい地域が見られる ■ 企業にとってインターネット環境の整備は業務に不可欠 (業務におけるインターネットの利用率は 95.6%) ■ 職場付近でスマートフォンの電波が入りにくい地域が見られる
導かれる 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設等における通信環境整備 (P.66 公共施設における Wi-Fi 環境の拡充 等) ■ 情報通信環境を活かしたまちづくり (P.68 ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充 等) ■ 情報通信環境の拡張による自治体の対応拡充 (P.71 AI チャットボット継続運用 等) ■ 新たな生活様式に対応した環境整備 (P.73 Web 会議環境の増強 等) ■ 情報通信環境の地理的な制約の問題の解決 (P.83 地理的なデバインド対策)

(4) ニーズの高い情報サービス

各種アンケート調査に示されたニーズの高い情報サービスの中で特徴的なものを下表に整理しました。防災関連の情報提供に対しては、いずれの性別や年齢等から見ても必要であることがアンケート調査から読み取れました。また、住民の安心・安全な暮らしを支えるための情報化施策も注力すべき事項です。情報基盤やアプリケーション等の整備に加え、誰一人取り残さない ICT 利用環境の構築をあわせて進めていくことが求められます。

ニーズの高い 情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害発生時の避難情報、災害対策情報といった防災関連の情報 ■ 市から迅速な防災・防犯情報の提供を行う等、防災に関する情報 ■ 見守りへの活用や医療診断や診療への活用等、安心・安全な暮らしを実現するための情報 ■ 文化・スポーツ施設等の利用予約に関するサービス ■ 電子申請への対応、行政の手続き・業務のデータ化 ■ 各種イベントや研修の申込といった生活に関連する行政手続き
導かれる 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防犯情報の充実、情報伝達の効果的な整備 (P.60 防犯カメラの設置、活用 等) ■ 防災情報の充実 (P.61 防災連絡・庁内共有手段の強化 等) ■ 行政サービスの格差の解消 (P.72 出張市役所サービスの導入 等) ■ 申請手続きに関する利便性の向上 (P.77 オンライン申請の拡充 等) ■ 市民の利便性向上のための ICT 活用 (P.78 公共施設予約システムの導入 等)

5-3.個別施策一覧

分野別の具体の**個別施策**については以下のとおりです。

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現

安来市総合計画における基本施策分野	施策	主担当課
保健・医療・福祉	健康増進に向けた情報配信の強化	いきいき健康課
	遠隔診療・遠隔相談の実施	安来市立病院
子育て・教育・文化	e スポーツの機会創出	文化スポーツ振興課
	母子健康アプリの導入	子ども未来課
	保育施設向けシステム導入	子ども未来課
	デジタル人材育成(地域を担う次世代の人材育成プロジェクト事業)	自治体 DX 推進室
	子どもの可能性を引き出す ICT 教育の推進	学校教育課
	家庭の ICT 学習環境の向上	学校教育課
防災・防犯	防犯カメラの設置、活用	総務課
	河川の水位監視カメラの設置・活用(防災定点カメラ)	防災課・土木建設課
	防災連絡・庁内共有手段の強化(備蓄・在庫管理システム)	防災課

(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現

安来市総合計画における基本施策分野	施策	主担当課
産業・観光・雇用	企業誘致と定住を兼ねたサテライトオフィス等整備	やすぎ暮らし推進課
	市内事業者におけるテレワークの推進	やすぎ暮らし推進課
	官民協働に向けたオープンデータ拡充	政策企画課
	デジタルサイネージ環境整備・活用検討	観光振興課
	デジタル技術による芸術・歴史・文化の魅力発信	観光振興課
	スマート農業の推進および新規就農人材の確保	農林振興課 農林整備課
	スマート林業の推進	農林振興課
	オンラインによる就農相談環境の整備	農林振興課
都市基盤・生活	公共施設における Wi-Fi 環境の拡充	自治体 DX 推進室
	オンライン活用による移住定住の推進	やすぎ暮らし推進課
	情報端末活用によるインフラ設備管理の強化	土木建設課
	水道メーター検針業務の効率化	水道管理課
自然・環境保全	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充	環境政策課

(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現

安来市総合計画における基本施策分野	施策	主担当課
参画・協働・行財政	SNS 等活用による情報発信強化	秘書広報課
	議会発信情報の拡充	議会事務局
	ペーパーレス議会の実現	議会事務局
	書かない窓口・手続き案内システムの導入	市民課
	庁舎への証明書自動交付システム設置	市民課
	AI チャットボット継続運用	自治体 DX 推進室
	出張市役所サービスの導入(マルチタスク車両の導入)	自治体 DX 推進室
	統合型 GIS(地理情報システム)の検討	自治体 DX 推進室
	電子決裁・文書管理システムの導入	総務課
	Web 会議環境の増強	情報管理課
国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項	情報システムの標準化・共通化	情報管理課
	マイナンバーカードの普及促進	市民課
	マイナンバーカードの利用① 図書館カードとして利用	文化財課
	マイナンバーカードの利用② 職員証として利用	人事課
	マイナンバーカードの利用③ 職員勤怠管理への利用	人事課
	マイナンバーカードの利用④ 職員入退出管理への利用	管財課
	マイナンバーカードの利用⑤ マイナポイント付与として利用	自治体 DX 推進室
	オンライン申請の拡充	情報管理課
	公共施設予約システムの導入	自治体 DX 推進室
	AI の利用拡充	財政課
	RPA の導入	財政課
	テレワークの推進	人事課
	セキュリティの強化	情報管理課

5-4.基本方針の実現に向けた取組（個別施策）

(1) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現における取組

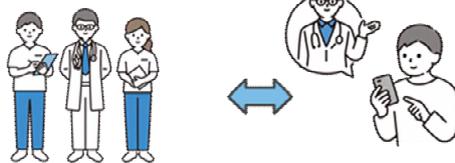
施策名	健康増進に向けた情報配信の強化
分野	保健・医療・福祉
主担当課	いきいき健康課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン等によるメッセージングサービスを通じて市民それぞれに適した健康情報提供、健康増進の取組を行う。 医療・健康情報のメール配信（感染症予防・保健指導・健診案内等）の拡充の取組や、検診未受診者に対するの受診案内、定期受診勧奨のための連絡を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供にあたり、発信側が知らせたい情報だけを任意かつリアルタイム（待ち時間のない）で配信することが可能になる。 年齢や家族構成等の属性に応じた医療・健康情報のメール配信等、利用者中心のサービス構築が期待できる。

健康増進の取組



施策名	遠隔診療・遠隔相談の実施
分野	保健・医療・福祉
主担当課	安来市立病院
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市立病院においては、感染症拡大下における診療の安全性の確保および在宅医療等における患者の利便性の向上に向けて、対面診療を補完する仕組みとしてICTを活用したオンライン診療を導入する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔診療や遠隔相談により患者の移住地を問わず、来院が難しい人にも医療を提供することができる。 患者の待ち時間の減少や、感染対策の面からも効果が期待できる。

診療の安全性の確保



在宅医療等における患者の利便性の向上



施策名	e スポーツの機会創出
分野	子育て・教育・文化
主担当課	文化スポーツ振興課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ e スポーツ（電子機器を使用した娯楽、競技、スポーツ全般）の機会創出を目指す。国際交流や、教育機関との連携による IT 人材育成等の観点も見据え、e スポーツを通じた関係人口の拡大を図っていく。 ■ 将来的には高齢者等に e スポーツの体験機会を提供する等、高齢者層まで e スポーツ機会創出の裾野を広げる。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ e スポーツによるゲームプレイは、コミュニケーションの一環であり、年齢や性別、障がいの有無等関係なく地域の活性化、交流促進へと繋がる。 ■ 高齢者等の健康増進や、身体的・認知的フレイル予防を図ることで、医療費の削減に繋げることが期待できる。



施策名	母子健康アプリの導入
分野	子育て・教育・文化
主担当課	子ども未来課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子健康手帳の記録をデジタル化することで、一人ひとりに最適な情報を配信する母子健康アプリ・母子手帳アプリの導入について事業化を行う。 ■ 機能としてはオンラインによる各種予約や保健指導、予防接種手続き、乳幼児健診等、総合的な支援を目指す。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 母子健康アプリを導入することで、本市が子育て支援情報を積極的に発信する基盤となり、子育て世代に向けた効率的な情報発信が可能になる。 ■ 成長記録の共有機能などにより、情報を共有しやすくなることで、子育て世代の不安解消が期待できる。また、夫婦・家族の子育て参加を促すことが期待できる。



施策名	保育施設向けシステム導入
分野	子育て・教育・文化
主担当課	子ども未来課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設を対象として、保護者との連絡ツール、登降園管理、日誌・指導の帳票作成等の機能を持った保育施設向けシステム導入を検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> IT 機器を使った保護者との連絡体制の確立により、休園決定の一斉連絡や保護者アンケートの実施など、効率的で即効性のある情報提供および収集が期待できる。 システム導入により印刷や集計の事務作業削減にも繋がるのが期待できる。



施策名	デジタル人材育成(地域を担う次世代の人材育成プロジェクト事業)
分野	子育て・教育・文化
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学生向けにプログラミング講座を開催し、IT(プログラミング的思考を有する)人材の育成に取り組む。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 情報社会に主体的に対応していく力を持った、次世代のデジタル人材育成が期待できる。 情報科学高校への進学や市内就職へつなげ、最終的には定住促進を目指す。



施策名	子どもの可能性を引き出す ICT 教育の推進
分野	子育て・教育・文化
主担当課	学校教育課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次世代を見据えた教育コンテンツの検討を行う。AI ドリルやアプリケーション等を積極的に活用し、個別最適化された学びを目指す。 ■ ICT の積極的な活用に向けて、研修を充実させ、協働的な学びの推進を目指し、教師の ICT 活用指導力の向上を図る。 ■ 導入検討にあたっては必要に応じて ICT 支援員等のサポートを活用し、ICT 活用に詳しい教員と情報共有を行い、教員全体の迅速な ICT 利活用能力の向上に取り組む。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICT 教育を推進することで、児童・生徒の教育ニーズに対応した教育コンテンツが柔軟に選択できるようになることに加え、児童・生徒の学習レベルに適したアドバイスを提供できる。 ■ データに基づいた授業や教材の評価が可能になることに加え、学力の正確な分析をはじめとした、教育環境の向上へと繋がる。

児童・生徒の教育ニーズに対応した
教育コンテンツ



AIドリルやアプリケーション等の
積極的活用

教師のICT活用
指導力の向上



4 質の高い教育を
みんなに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



10 人や国の不平等
をなくそう



施策名	家庭の ICT 学習環境向上
分野	子育て・教育・文化
主担当課	学校教育課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒が積極的な家庭学習等ができるよう Wi-Fi 環境のない家庭へのサポートに取り組む。 ■ サポート方法については、補助対象者の精査方法も含めて検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ Wi-Fi 環境が整っていない家庭に向けた支援を行うことで、学習機会の平等化へと繋げる。 ■ 不登校や障がいのある子どもたちも含め、全ての子どもたちの学びの可能性を引き出すことに繋がる。

Wi-Fi環境のない家庭への
サポート



学習機会の平等化

1 貧困を
なくそう



4 質の高い教育を
みんなに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



10 人や国の不平等
をなくそう



施策名	防犯カメラの設置、活用
分野	防災・防犯
主担当課	総務課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもの安全安心の確保に向け、市内小中学校に防犯カメラの設置を進める。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内防犯カメラの設置により、犯罪の防止・抑止による治安維持に効果が期待できる。また、犯罪が起こった際の証拠映像としての活用も可能である。 ■ 災害時において現場の状況を把握する手段としての多角的な使用の面からも効果が期待できる。



施策名	河川の水位監視カメラの設置・活用(防災定点カメラ)
分野	防災・防犯
主担当課	防災課・土木建設課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川の氾濫に備えることを目的とし、河川の水位監視用カメラの導入検討を行う。 ■ 県の水防情報システムとの兼合いや適宜協力を検討しつつ、河川の水位等に関する情報収集手段の多角化・活用についても検討を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川の氾濫による急激な水位の変化をデータで捉え、氾濫の予知に役立てることが期待できる。 ■ 防災定点カメラにおいては、河川の水位上昇や道路の冠水状況を市民が常時閲覧できるようにするといった情報提供が可能になる。



施策名	防災連絡・庁内共有手段の強化(備蓄・在庫管理システム)
分野	防災・防犯
主担当課	防災課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災における情報発信・内部共有ツールの活用として、市内部(防災課、消防署、土木建設課、農林整備課)および島根県(広瀬土木事業所)で統一の災害時連絡票を作成中である。BCP(事業継続計画)、BPR(プロセスの分析・理解・再構築)の面から処理の統一化を行う。 ■ 備蓄管理用のクラウドサービスを活用し、備蓄物資(名称、数量、期限、写真等)を登録・管理する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCP、BPR の面から処理の統一化を行うことで、担当職員の負担軽減、関係機関との円滑な情報共有が期待できる。 ■ 備蓄物資の登録・管理についてクラウド化することでアクセスが容易になり、在庫管理の効率化が期待できる。



(2) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現における取組

施策名	企業誘致と定住を兼ねたサテライトオフィス等整備
分野	産業・観光・雇用
主担当課	やすぎ暮らし推進課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業誘致に向けて、コワーキングスペースやサテライトオフィスの設置を推進する。新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」における働き方の新しいスタイルが定着した今、定住推進と兼ねたワーケーション・サテライトオフィスとしての利用者を市に呼び込むための環境を構築する。 ■ 既存の宿泊施設等にてテレワーク環境のためのWi-Fi環境整備を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ サテライトオフィスの整備により、様々な人が働きやすい環境が整えられることで、企業誘致や産業振興、移住促進など地域の活性化が期待できる。 ■ 企業にとっては社員の移動時間の削減により、コストの削減ができる。また、働く場所の選択肢が増えることによるワークライフバランスの向上に繋がる。

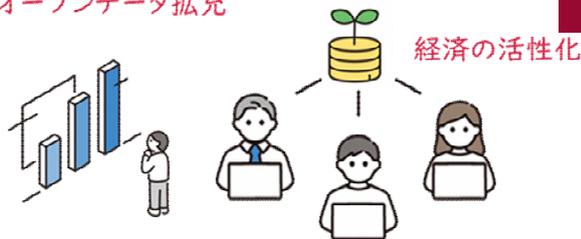


施策名	市内事業者におけるテレワークの推進
分野	産業・観光・雇用
主担当課	やすぎ暮らし推進課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「新しい生活様式」における働き方の新しいスタイルが定着した今、市内事業者に向け、業務効率化・職場環境向上のため、テレワーク整備を支援する。 ■ テレワークを推進することにより、労働者の人材確保を目指す。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークという働き方ができることで、居住地に関わらず全国から優秀な人材を確保しやすくなる。 ■ デジタル化推進のきっかけになり、ペーパーレス化や業務プロセスの見直しをはじめとした、市内事業者の全体的な業務改善に繋がることが期待できる。



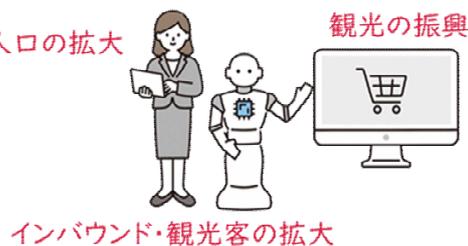
施策名	官民協働に向けたオープンデータ拡充
分野	産業・観光・雇用
主担当課	政策企画課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有するデータについて、市内企業等をはじめとし、容易に利用できるように拡充の取組を進める。 データの公開にあたり、オープンデータを基盤に新規サービスが創出されるといった、新価値創造についても推進を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 企業は市が収集したデータや資料など、大きな組織力がなければ入手・作成できなかった膨大なデータを、業務に活用できるようになる。 これら膨大な量のオープンデータが業務に活用されることで、経営戦略の策定や企業活動の効率化、新規サービスの創出など、経済の活性化に繋がる

オープンデータ拡充



施策名	デジタルサイネージ環境整備・活用検討
分野	産業・観光・雇用
主担当課	観光振興課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 観光の振興と交流人口の拡大に向け、効果的な外国人観光客受け入れ環境の整備とともに、観光案内用の多言語デジタルサイネージ導入を行う。 市の中心部や道の駅等に設置したロボットによる観光・特産品案内や、多言語サービスを整備し、インバウンド観光客の拡大とプロモーションを行う。 道の駅レジ設置中の人感センサーとの連携による統計分析についても検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内所や駅などの主要施設にデジタルサイネージを設置することで、観光客は周りの人に聞いて回ることなく、必要な情報を確認することができ、観光や移動が更にスムーズになる。 観光客に対し快適な環境を提供できることに加え、対応するスタッフの負担を減らすことも期待できる。

交流人口の拡大



施策名	デジタル技術による芸術・歴史・文化の魅力発信
分野	産業・観光・雇用
主担当課	観光振興課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光地や観光施設の魅力を届けるプロモーションツールとして、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）、PM（プロジェクションマッピング）といったデジタル技術を活用する。 ■ 既存の観光サービスの質を向上することや、観光PRを行うことで魅力強化の取組を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ VRやAR等、最新技術を活用した観光情報発信は、観光地の魅力や雰囲気を効果的に届けることができる。 ■ 観光地の情報インフラの整備とあわせて構築を行うことで、更にスムーズかつ快適な観光体験をサポートし、観光客の利便性向上も期待できる。

観光客に向けた利便性向上



デジタル技術活用
観光PR



施策名	スマート農業の推進および新規就農人材の確保
分野	産業・観光・雇用
主担当課	農林振興課・農林整備課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ カメラやセンサーをはじめとした ICT 設備による農地やハウスの確認・モニタリングや、家畜等の個別体温管理等のスマート農業の導入推進を行う。 ■ 島根県と連携を図りながら、スマート農業に必要な情報通信施設の計画および整備について進めていく。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術の継承、生産品の高品質化が期待できる。 ■ 作業の省力化を実現し、所得向上や人材の育成・確保を目指す。

ICT設備等の導入

技術の継承
生産品の高品質化



農地やハウスの確認
モニタリング



施策名	スマート林業の推進
分野	産業・観光・雇用
主担当課	農林振興課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空レーザー計測などのリモートセンシング技術を活用して、森林の地形データや資源量データを収集、解析して林業事業者等との共有・活用を図る。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効率的な路網整備計画や施業計画の策定、森林調査や森林経営管理の省力化が期待できる。 ■ 労務軽減や効率化等により伐採や再造林の低コスト化に繋げ、森林所有者における伐採収益の増加、再造林の負担軽減を図る。



施策名	オンラインによる就農相談環境の整備
分野	産業・観光・雇用
主担当課	農林振興課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安来市での就農（および移住定住）を検討する方々が相談しやすい環境を提供するため、ICT ツールを活用したリモートでの就農相談を行う。 ■ 就農相談にあたっては資料共有・提示の必要性も生じるため、その機能を備え、実際に市を訪れての相談と遜色のないオンライン相談の実施を目指す。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ インターネットを活用したオンライン就農相談を実施することで、就農したい方が距離に関係なくどこからでも、市の担当者と就農準備や農業生産活動、農家生活などに関する相談を行うことができる。 ■ 就農相談会場への移動や場所確保の解消により、交通費・会場費等のコスト削減が期待できる。



施策名	公共施設における Wi-Fi 環境の拡充
分野	都市基盤・生活
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートフォンやタブレット端末をはじめとした無線 LAN の利用可能な端末向けに、各種施設における Wi-Fi 接続環境の拡充を行う。 ■ 既に市内の交流センターや学校、観光施設など76ヶ所に設置済みであるが、各公共施設における Wi-Fi 環境に対する需要・利用頻度・重要度等を総合的に勘案して、接続速度や接続制限の見直しとともに計画的に整備を進める。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ Wi-Fi 接続環境の整備により、モバイル通信回線がない端末も利用することができる。市民や観光客の集客効果に加え、快適に過ごせることにより利便性向上へと繋がる。 ■ 防災拠点や被災場所として想定される公的拠点（避難所、公的施設、公園等）を整備することで、災害時の安否確認や情報収集等の活用も期待できる。

接続速度や接続制限の見直し

計画的な整備



Wi-Fi接続環境の整備による利便性向上



施策名	オンライン活用による移住定住の推進
分野	都市基盤・生活
主担当課	やすぎ暮らし推進課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安来市の移住を検討する方々が相談しやすい環境を提供するため、ICT ツールを活用したリモートでの移住定住相談、オンラインを活用した相談予約の実施を目指す。 ■ 移住検討中の方に向け、気軽に問合せが可能であることをアピールするとともに、簡易なチャットツールや AI チャットボット等との連携も視野に入れ取組を進める。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移住を検討しているものの、家事や育児、仕事、距離的な問題など、様々な理由により窓口に来られない方に向けた、手軽な相談の機会を提供することができる。

ICTツールを活用したリモートでの移住定住相談



オンライン相談予約

移住検討中の方に向けた問合せ



施策名	情報端末活用によるインフラ設備管理の強化
分野	都市基盤・生活
主担当課	土木建設課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内の道路管理や、施設点検等をはじめとしたインフラ整備・点検においてスマートフォンやタブレット端末等点検を行う。 ■ 点検結果データベース化等も並行して検討を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報端末活用によりデータの閲覧が便利になることで、効率的な庁内共有と、効率的なインフラの管理が期待できる。 ■ 点検結果データベース化により、損傷程度の判定・補修に係る脱属人的な業務環境の整備が可能になる。



施策名	水道メーター検針業務の効率化
分野	都市基盤・生活
主担当課	水道管理課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在、水道メーターの検針は、検針員が市内各戸に赴きメーターの指針を記録しているが、自動検針が可能なスマートメーターを利用した水道料金の賦課システムについて、費用対効果を考慮しながら検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の水道使用者の減少と検針員の確保困難に対応する。特に、家屋が散在する地域や積雪時にメーター位置が分かりにくいことなどの解消に期待できる。 ■ スマートメーターを導入することで、漏水の発生をいち早く確認することが可能となり、使用者の負担が軽減するとともに、冬季の水道管凍結破損による漏水対策を行うことが可能となる。 ■ 水道の使用状況が随時分かることから、福祉部門と連携することで、高齢者世帯の見守りとして運用することも可能である。



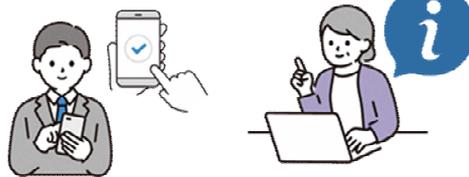
施策名	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充
分野	自然・環境保全
主担当課	環境政策課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ ごみの分別検索についての、AI チャットボット対応等、ごみ分別検索についての利便性を高める取組を進める。 ■ スマートフォンやタブレットなどのインターネット端末で、地区と自治会名を選択すると、ごみの収集日や分別種類が一目で簡単に確認できるアプリを導入済である。 ■ LINE 等 SNS による「粗大ごみ収集申込」「分別自動応答機能」「収集日通知機能」に関するシステム等、別の観点からも既存のアプリとの比較検討を進める。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ ごみの分別方法やごみ収集日が手元で簡単に分かり、市民の利便性向上が期待できる。 ■ ごみの種類に応じた適切な分別およびリサイクルの推進へと繋がる。



(3) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現における取組

施策名	SNS 等活用による情報発信強化
分野	参画・協働・行財政
主担当課	秘書広報課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者層も含めたスマートフォン利用者が増えていることを踏まえ、市政情報発信について、市民への普及状況を見ながら既存の SNS (Twitter、Instagram、Facebook、LINE、YouTube) に加え、必要に応じて最適なアプリケーション・サービスの新規公式アカウント取得を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ SNS やアプリをはじめとしたインターネットの情報発信の特徴である、即効性・手軽さ・発信力に優れているといった利点を活かし、情報発信手段の多角化・強化が期待できる。 ■ 他地域を含む多くの人に情報を発信することで、地域の活性化を目指す。

最適なアプリケーション・サービスの
新規公式アカウント取得



情報発信手段の多角化・強化



施策名	議会発信情報の拡充
分野	参画・協働・行財政
主担当課	議会事務局
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民が更に身近に、参加しやすい議会運営を行うため、ICT 機器等の導入・活用により議会情報発信の拡充を行う。 ■ 議会に対する関心の向上を目的とし、庁内で扱う資料の簡易なデータ移行環境を整備し、発信する環境の整備強化を行う。現行の YouTube 中継・録画を充実させることに加え、公開可能な議会資料公開や、ホームページ・各種 SNS サービスを活用した取組の検討を行い、開かれた議会の運営を推進する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積極的な市民へ向けた議会の情報公開により、広報広聴機会の創出へと繋がる。 ■ 議会は多様な民意をもとに議論をする場であることから、市民に関心を持ってもらうことで、民意を反映した、よりよい議会へと繋がる。

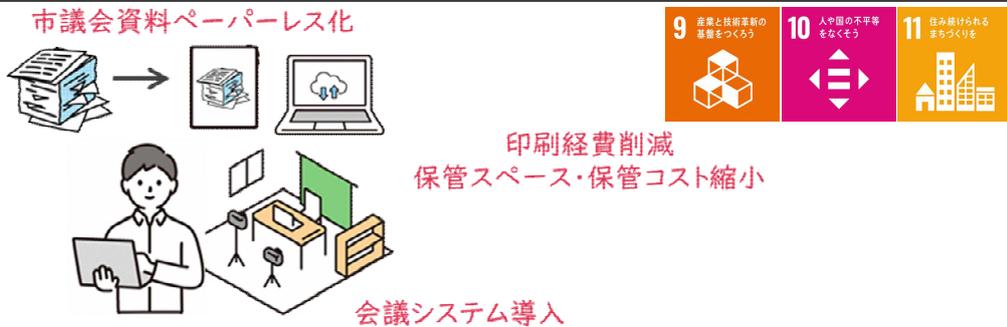
議会情報
発信拡充



開かれた議会の運営



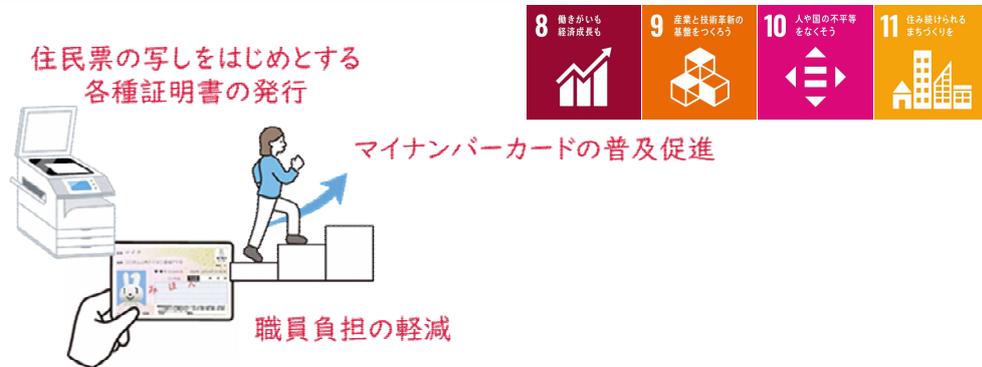
施策名	ペーパーレス議会の実現
分野	参画・協働・行財政
主担当課	議会事務局
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市議会の資料のペーパーレス化を目指し、タブレットをはじめとした情報端末の導入検討を進める。参加者は手元のタブレット端末等で資料を閲覧でき、会議の円滑な進行に繋がる。 会議システム導入についても検討し、各種資料の議会内展開や、議員と事務局間の情報送受信、会議録の閲覧、スケジュール共有が考えられる。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化により、膨大な量の議会資料の印刷経費削減解決や、資料の保管スペース、保管コストの縮小を図ることができる。 急な資料の差し替えや人数変更の場合の対応などについても対応できるため、対応に係る利便性向上や費用削減の面からも効果が見込める。



施策名	書かない窓口・手続き案内システムの導入
分野	参画・協働・行財政
主担当課	市民課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民に分かりやすい庁内窓口の実現に向けた、書かない窓口と手続き案内システムの導入実現を目指す。 書かない窓口を実現することにより、職員が市民から住所・氏名・生年月日などの情報や申請内容を聞き取りし、職員が必要情報をタブレット端末等に入力、システムへ入力を行う。 手続き案内システムを導入することで、関連する手続きや、同じタイミングで行うことができる手続きの案内を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員の聞き取りにより申請書の作成が可能となるため、市民の負担軽減、手続き漏れの防止、記載指導の時間短縮が期待できる。 手続き案内システムの導入により、関連する手続きや、同じタイミングで行う手続きの案内、同じ内容を何度も入力させることの解決も期待できる。



施策名	庁舎への証明書自動交付システム設置
分野	参画・協働・行財政
主担当課	市民課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安来庁舎に証明書自動交付システム(住民票の写しをはじめとする各種証明書の発行)端末を設置し、新型コロナウイルス感染症対策、マイナンバーカードの普及促進、職員負担の軽減等を図る。 ■ 証明書自動交付システムへの誘導も含め、発行手数料の引き下げも検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民はマイナンバーカードを利用することで、そのメリットを享受するとともに、スピーディーにサービスを利用することができる。 ■ 窓口の混雑が緩和され、職員はサポートが必要な方に向けたサービス提供や証明書発行以外の業務を行うなど、行政サービスの向上が期待できる。



施策名	AI チャットボット継続運用
分野	参画・協働・行財政
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和 4 年度に新型コロナウイルス感染症対応として、市ホームページに AI チャットボットを導入した。市民からの問合せに 24 時間、365 日対応することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図る。 ■ 市民サービス向上に加え、職員の業務負担軽減の面から継続運用を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI チャットボットの活用により市民は時間を問わず、リアルタイム(待ち時間のない)回答を得ることができる。 ■ 職員は相談対応などに要する時間や経費の削減し、他の行政サービスの向上を実現できる。



施策名	出張市役所サービスの導入(マルチタスク車両の導入)
分野	参画・協働・行財政
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市役所に行くことが困難な市民等の利便性向上を目的に出張行政サービスを展開できるマルチタスク車両を導入する。 総合行政システムと通信することにより、車両で各種のサービスを提供することができ、マイナンバーカードの申請や交付も可能となる。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> マルチタスク車両で各地域に出向くことで、運転免許を持たない若年層や高齢者、市役所まで行くのが地理的に困難な方などが、マイナンバーカードの申請や受け取り、各種証明書の発行手続きなどを行うことが可能になる。



施策名	統合型 GIS(地理情報システム)の検討
分野	参画・協働・行財政
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 地形図・航空図・道路・建築・河川等、各種地理情報を庁内各課や、必要に応じ市民等、利用者間で共有することができる統合型 GIS の導入に向けた検討を行う。 既存の地図情報システムとの機能比較や、導入に必要な情報等、導入に向けた検討・調査を進める。島根県統合型 GIS(マップ on しまね)の活用や、独自にシステム構築開発を行うか等の観点からも活用に向けた検討を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 統合型 GIS を導入することにより、データの重複整備を防ぎ、各部署の情報交換が迅速になり、行政の効率化と市民サービスの向上を図ることができる。



施策名	電子決裁・文書管理システムの導入
分野	参画・協働・行財政
主担当課	総務課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 行政文書インフラとして必要な、起案・決裁・連携・電子申請・公文書管理などの主要機能を備える、電子決裁・文書管理システム導入を進める。 運用ルールや業務フローの見直しが必要であり、導入体制の確立とともに検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁の導入により、記入漏れなどによる差戻し、承認者不在による回覧待ちなど、業務時間のロスを削減できる。 文書管理システムにより、目的の文書を探しやすくなるといった管理業務の効率化のほか、保管文書の削減、テレワーク率の向上にも効果が期待できる。



施策名	Web 会議環境の増強
分野	参画・協働・行財政
主担当課	情報管理課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種打合せのWeb会議化が急増する中、本市においてもオンライン会議に参加するケースが増加している。会議室の予約が増え、会議室不足になる状態が発生していたため、オンライン会議が利用できる環境の拡充検討を行う。 Web 会議用の部屋については、周りに映像や音声は漏れないよう、十分な情報セキュリティの確保の必要があり、構築には時間を要する。会議室の構築と並行して、Web 会議用ブースや個室ブースの導入検討についても行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> Web 会議により現地に赴かずに会議が可能となり、移動時間とコストを削減できるほか、場所にとらわれずに開催できることで会議開催にあたっての準備が容易になる。 個室ブースについては省スペースであることにより、庁舎の効率的活用が期待できる。必要に応じ相談業務などの市民向けの個別相談にも活用できる。



第2章 2-1 (2)自治体 DX 推進計画の取組において触れたとおり、「自治体 DX 推進計画」における重点取組事項として、以下の6つが掲げられています。

- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続のオンライン化
- AI・RPA の利用推進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

行政サービスの DX を進めていく上では、これら重点取組事項について揺るぎなく着実に推進していく必要があります。「市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現における取組」においては、これら重点取組事項について庁内一体となり、着実に実行していくことを前提に、以下の DX の取組を進めていくものとします。

施策名	情報システムの標準化・共通化
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	情報管理課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国の方針に示された目標時期である令和7年度を目途とし、「ガバメントクラウド」の活用に向け、基幹業務(20業務)について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に対応するための準備を、今後も着実に進める。 ■ 全庁横断的な推進体制を整え、現行システムの調査や、スケジュール策定をはじめとして計画的な導入に向けた検討を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 標準化・共通化によるスケールメリットを発揮することで、業務の効率化や運用管理コストの最適化が図られるとともに、必要な部分に人的資源を集中して行政サービスの質を向上することができる。 ■ 複数の民間事業者(ベンダー)による競争原理が確保されるため、ベンダー間の切り替えやデータ移行が円滑化し、ベンダーロックイン(特定のベンダーに依存する状態)による弊害を回避することが可能となる。



施策名	マイナンバーカードの普及促進
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	市民課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本市におけるマイナンバーカードの取得率向上に向け、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報活動や着実な体制の整備・強化等により、引き続き普及促進に取り組む。 ■ 本市のマイナンバーカード取得率は令和 4 年末時点において 60.24%であり、引き続き着実に普及促進を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイナンバーカードはオンラインによる各種本人確認を行うことができ、口座開設など民間のオンラインサービスでの利用や、オンラインでの行政手続き、市役所まで足を運ばなくても証明書を取得できるようになるといった利便性の向上へと繋がる。 ■ マイナンバーカードの普及に伴い、市の窓口業務の負担軽減や証明書交付事務コスト低減へと繋がる。



施策名	マイナンバーカードの利用① 図書館カードとして利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	文化財課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和 5 年 7 月更改の図書館システムについて、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 図書館利用カードが不要となり、所持するカード枚数を少なくすることができる（ワンカード化）。 ■ マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進に繋がる。



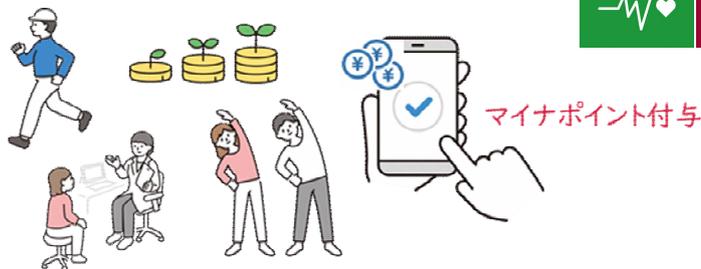
施策名	マイナンバーカードの利用② 職員証として利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	人事課
施策概要	■ マイナンバーカードを職員証として利用する。
期待される効果	■ 職員証として活用することで、職員のカード取得率向上に寄与する。本市のマイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進へと繋げる。

施策名	マイナンバーカードの利用③ 職員勤怠管理への利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	人事課
施策概要	■ 令和5年1月に新総合行政システムの更改に併せ就業管理システムを導入した。今後就業管理システムにおいて、マイナンバーカードと連携した勤怠管理について検討する。
期待される効果	■ 職員の勤務時間の正確な把握ならびに時間外勤務縮減に向けた対策へと繋げることが期待できる。

施策名	マイナンバーカードの利用④ 職員入退出管理への利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	管財課
施策概要	■ マイナンバーカードを入退室管理に利用する。現行の時間外入出記録簿を廃止し、マイナンバーカードにより管理する。 ■ 安来庁舎で試験運用とし、開錠との連携は様子を見て検討する。
期待される効果	■ マイナンバーカードによる入退室管理を行うことで、市職員のカード取得率向上に寄与する。本市のマイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進に繋がる。



施策名	マイナンバーカードの利用⑤ マイナポイント付与として利用
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 市が提供する特定健診、各種健康づくりに関するイベント等において、マイナンバーカードを用いて申請や申込をした市民に対し、マイナポイント(キャッシュレス決済サービスで利用できるポイント)を付与する仕組みについて検討する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民は市の様々な取組を通じてキャッシュレス決済サービスに使えるポイントを貰うことができる。 市は従来の市民支援に比べ、迅速な手続きにて提供が可能になることに加え、マイナポイントの活用による消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を目指す。

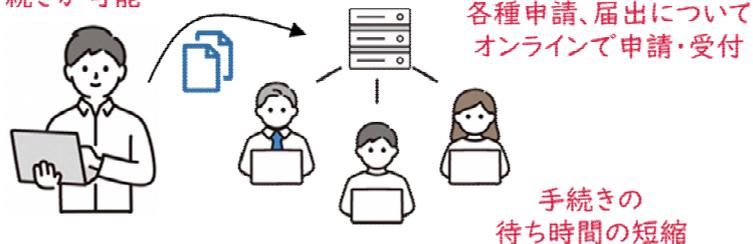


特定健診、各種健康づくりイベント等において
マイナンバーカード利用

施策名	オンライン申請の拡充
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	情報管理課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 庁内および市民からの各種申請、届出についてオンラインで申請・受付できる。 24 時間利用可能なものとしては、「ぴったりサービス」(国)、「しまね電子申請サービス」(島根県市町村共同運用)による市民、事業者からの申請が挙げられる。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請の拡充により、夜間や休日などいつでも申請手続きが可能になる。また、自宅やオフィス、遠隔地などどこでも手続きが可能になる。 書面で行う申請と比較し、手続きの待ち時間の短縮効果も期待できる。



いつでも申請手続きが可能



施策名	公共施設予約システムの導入
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	自治体 DX 推進室
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利便性を向上するため、パソコンやスマートフォン等から、インターネット経由で各施設の空き状況の検索や予約を行うことのできる、公共施設予約システムの導入を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの導入により、市民は確認のため窓口へ電話をしなければならないといった負担や、直接窓口を訪問する時間や手間の解消が見込める。 簡単かつ短時間の予約が可能となることで、サービス・利便性の向上に加え、職員事務負担の軽減効果も期待される。

各施設の
空き状況の検索や予約



施設の利便性向上



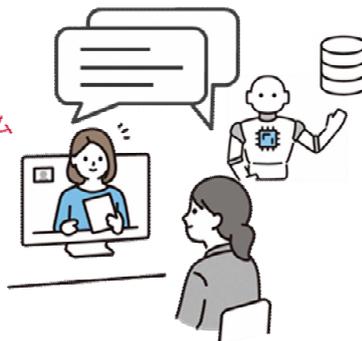
職員事務負担の軽減



施策名	AI の利用拡充
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	財政課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> AI の利用拡充として、会議等において音声をテキスト化する議事録自動作成システムの継続運用および、手書き様式の読取箇所を指定し、スキャンデータをシステムに通すことでテキストデータ化する AI-OCR (光学文字認識) の庁内利用拡充を行う。 AI-OCR については手書き様式の内容をシステムへ入力する業務や、アンケート結果の集計等の集計業務の効率化を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> システムによる議事録作成により、議事録作成作業の効率化が図られる。 AI-OCR の利用拡充により入力・データ化・チェック業務の削減による業務効率化を目指す。

音声テキスト化

議事録自動作成システム
継続運用



集計業務効率化



施策名	RPA の導入
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	財政課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種データ入力作業に対し RPA の導入を行うことで、定型作業（データの入力・登録作業、データの確認・照合作業、集計作業等）の自動化を行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動化できる作業は手順が決まっている定型作業に限られるが、適切な業務に活用することで、時間の掛かる作業を自動化し、大幅に労働時間を削減することができる。 ■ RPA の導入により主に定型作業に関する職員負担の軽減、人為的ミスの削減、市民サービスの向上といった業務効率化が図られる。



データの入力等、
定型作業自動化

職員負担の軽減 人為的ミスの削減 市民サービス向上

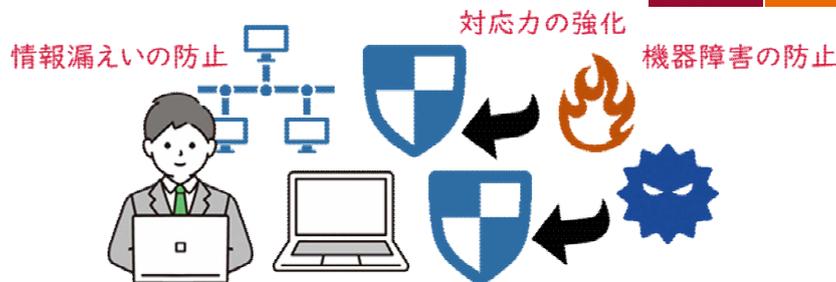
施策名	テレワークの推進
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	人事課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員用の端末更新・整備とともに、テレワークや Web 会議利用可能なタブレット等の情報端末を積極的に導入する。 ■ 在宅勤務や出先機関、出張先などで、庁内システムにリモートアクセスできる環境の段階的な整備（庁内ネットワーク環境・モバイルルータ等）の検討も並行して行う。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワークの推進により場所を問わない効率的な業務の実施が可能になる。出張先における作業の実現により、利便性向上の効果が見込まれる。 ■ 各種会議における情報端末の活用などによりペーパーレス化へと繋がる。



情報端末の活用による
ペーパーレス化

場所を問わない
効率的な業務の実施

施策名	セキュリティの強化
分野	国の自治体 DX 推進計画における重点取組事項
主担当課	情報管理課
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の漏えいを防止するための対策は必須である。国のガイドラインに従い、継続的な情報セキュリティ対策を実施しながら、行政手続きのオンライン化やテレワーク環境に柔軟に対応していく。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク技術の発展に伴い、情報漏えいのリスクも高まっていることから、職員の情報リテラシーの向上を図ることで、機密情報や個人情報などの持ち出しや紛失の防止に加え、外部からの攻撃に速やかに対応できるよう、その対応力の強化・機器障害の防止に繋がる。



第 6 章.安来市における DX 推進に向けて

6-1.推進体制・人材育成

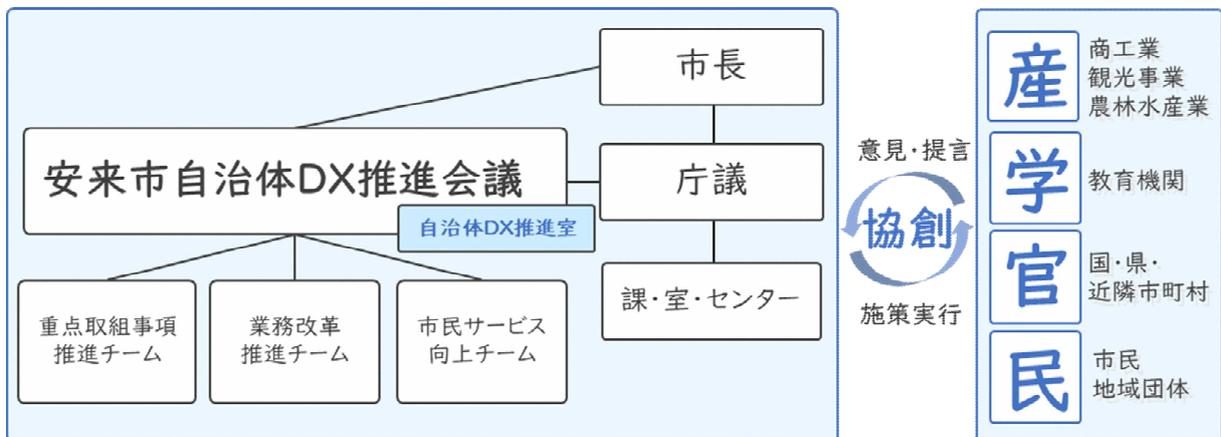
(1) 推進体制

本市の DX 推進体制は下図のとおりとします。

地域全体のデジタル化を進め、DX を推進していくためには、計画を主導する自治体 DX 推進室に加え、関係する各部課による**全庁横断的な取組**が必要です。本市の DX 推進体制として、「**DX 推進会議**」により、全体を統括した進捗管理を行います。また、DX 推進に係る「**ワーキングチーム**」を設置し、各部課横断的な体制で進めていきます。

また、市民の皆様、市内企業や教育機関、国や県・近隣市町村からの意見等を適宜反映し施策を実行する、**産学官民連携の体制**にて取り組むこととします。

推進体制



自治体 DX 推進室	DX 推進計画全体を主導、各分野のデジタル化推進に向けた検討、システムに係る取りまとめ
課・室・センター	主体性を持ち DX 推進に参画、各分野における DX 施策の検討・導入
ワーキングチーム	庁内各課等のメンバーにて構成、庁内横断的な DX 施策の検討・推進のための検討

(2) 人材育成

デジタル技術により豊かな暮らしを実現するためには、市民一人ひとりが、正しく・適切にデジタル技術を活用できることが必要です。デジタル技術の悪用による被害から身を守ること、情報リテラシーを身に付けることが必要であり、本市においても特に留意し取組を進めていくものとします。

DXの推進にあたっては、施策の企画・立案だけでなく、導入した各システムの更なる利活用や、施策の進捗の適切な見直しをしていくことのできる人材育成・確保が急務です。庁内においても、情報システムの新規導入や、導入予定のシステムの更なる活用を企画できる、情報化推進リーダーとなる人材の育成を行います。

また、デジタル技術に精通する人材の育成・確保は市全体の課題であり、少子高齢化社会への対応、そして多様化した行政へのニーズに今後の確に対応していく必要があります。そのために「市民の情報リテラシーの向上」と「職員のデジタル人材の育成」の両面を踏まえ、人材の育成・確保に取り組むものとします。

市民の情報リテラシー向上

市民全体へのデジタル技術活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう、市民に向けた最新のデジタル技術利活用の勉強会の開催や、企業への各種情報システムに係る適切な導入支援など、誰一人取り残さないための活用支援を行う。 ■ 高齢者の情報機器の積極的活用を目的とし、見守りや福祉に関わるサービスがより身近に感じられる環境の整備や利用の促進に努める。
企業のデジタル技術活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携を前提とし、商工業・観光・農林水産業等の振興の観点から地域企業へのデジタル化推進支援を行う。職種に応じたデジタル技術活用推進の支援を行う。 ■ 市内の宿泊施設や観光施設等のデジタル環境の整備支援を行う。各種情報機器導入・通信業者との連携を支援し円滑な導入を支援する。

職員のデジタル人材の育成

デジタル化をリードする人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁内情報システムや情報リテラシーについて研修を行い、庁内全体の理解・スキルの底上げを図る。 ■ 情報システムを用いた企画を進めることのできる、情報化推進リーダーの育成を行う。最適な提言を行うことのできる人材の育成を目標とする。
DX推進マインド・スキル習得	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日々進化するデジタル技術を学び、業務を更に良いものに変革していく、DX推進思考を身に付ける意識醸成のための研修を実施する。 ■ 情報リテラシー向上として、デジタル技術活用や悪用被害防止、啓発・発信のできるスキルを身に付けた職員の育成を行う。

6-2. デジタルデバインド対策

デジタル化を進めるにあたっては、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスが低コストで提供でき、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会を目指す必要があります。

一方で、デジタルデバインド対策（情報格差の是正）に関する取組として、デジタルに接触する際の障壁を取り除くことが必要です。今後「誰一人取り残さない」デジタル化を進めるために必要な取組とされている「利用者である市民へのデジタル活用の促進」、「供給者である民間企業・公的分野におけるデジタル化の推進」、「デジタル社会の共通基盤の構築」について、個別に進めるのではなく、戦略的・一体的に進めていく必要があります。

本市におけるデジタルデバインドへの対応の取組

急速に進む高齢化と社会のデジタル化に伴い、デジタルの恩恵を受けられる層と受けられない層の情報格差の解消は、本市においても重要な課題の一つです。本市においては、デジタル技術活用に関する理解や、情報関連機器の操作等、スキルが十分でない方等に対しての環境整備を進めます。

高齢者等のデジタルデバインドの対応にあたっては、デジタル化への不安の解消を行うことも重要な取組の一つです。本市では現在行っている高齢者を対象としたスマートフォンの使い方教室をはじめとして、身近な場所で相談や学習を行える環境を整備していきます。

なお、デジタルデバインドへの対応の取組を進めるにあたっては、国や県の動向を適切に把握しつつ、最新のデジタル社会の動向を反映した、最適な取組を行っていくものとします。

地理的なデバインド対策への取組

「誰一人取り残さない」デジタル化を進める観点では、地理的な制約の問題の解決も必要です。本市においては山間部等をはじめとした一部地域において「インターネット通信が繋がりにくい」等といった、通信環境改善が重要課題の一つです。

また最近では、5Gをはじめとして、高速かつ大容量通信を特徴としたサービスが相次いで登場しています。それらサービスの普及拡大に向け、また並行して、地域格差のないネットワーク環境の構築を行う必要があります。

本市では通信環境の改善・構築に向けた通信インフラ環境の整備として、携帯電話等不感地域の解消に向けた移動通信用鉄塔建設、アンテナ（局舎）整備等、通信環境改善への取組を継続して行っています。

誰一人取り残さないデジタル化の推進に向け、本市における地理的なデジタルデバインドの実態を把握し、適切な支援のあり方を見定め、またその解決に向けて、本市内部のみならず通信事業者とも連携して取り組むものとします。

6-3.本市の DX 推進スケジュール

推進スケジュールについては以下のとおりとします。

なお、令和4年度は現状・課題の洗い出しを行い、その解決の方向性について示した本「安来市 DX 推進計画」を策定するとともに、推進体制の構築、各種検討ワーキングを実施しました。

令和5年度においては、令和4年度に洗い出した取組施策の優先順位等の詳細検討を行い、具体的な行動について示す「アクションプラン」の作成を行うとともに、先行施策の実施を進めます。

令和6～7年度においては短期的な取組の施策の実施を行うこととし、令和8年度以降においては中長期的な取組の施策を実施していくこととします。また、これらの取組と並行して「デジタル人材の確保・育成」については令和4年度から一貫して取り組んでいくものとします。

DX 推進スケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度) 以降
本市の DX推進 スケジュール	DX計画策定 推進体制構築	施策詳細検討 アクション プラン作成	短期的な 取組施策実施		中長期的な 取組施策実施
	デジタル人材の確保・育成				

用語集

用語	解説
AI	Artificial Intelligence の略。学習等の人間の知的能力をコンピュータ上で実現する技術のこと。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能によって活用を行う技術を指す。
BCP	Business continuity planning の略。災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。業務継続性も呼ばれ、潜在的な脅威に対処するための予防に加え、継続的な運用を可能にすることを目標とする。
BPR	Business Process Re-engineering の略。生み出す価値を高めるために、職務や組織、業務手順、規則などを刷新し、業務のプロセスを抜本的に見直し、再設計すること。
DX (デジタル・トランスフォーメーション)	Digital Transformation の略。ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。ICT の活用を通じてビジネスモデルや組織を変革することも含まれる。
EBPM	Evidence-based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案の意味であり、統計データや各種指標など、客観的根拠や証拠をもとにして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。
GIGA スクール構想	文部科学省が発表した、学校教育における ICT 環境整備についての構想。全国の小中高等学校などの教育現場で、児童・生徒に向けたパソコンやタブレットといった ICT 端末の配布、および高速大容量の通信ネットワークを整備し、活用できるようにする取組のこと。
ICT	Information and communications technology の略。情報技術 (IT) を拡張した用語であり、通信技術を使用し、人とインターネット、人と人が繋がる技術のこと。
IT	Information technology の略。情報を取得、加工、保存、伝送するための技術のこと。コンピュータをベースとした情報関連システムや、アプリケーション、ソフトウェアが主に該当する。

用語	解説
IoT	Internet of Things の略。モノのインターネットと訳される。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。
OCR	Optical character recognition の略。活字や手書きの文字などをカメラやスキャナなどでデータとして取り込み、文字認識することによってパソコンなどで利用できるよう、文字データに変換する技術・ソフトウェアのこと。
RPA	Robotic process automation の略。事業プロセス自動化技術の一種であり、人間に代わって作業を実施できる AI や、機械学習等を活用して代行・代替する取組のこと。
SNS	Social Networking Service (Site) の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。
Web 会議	遠隔地同士で、インターネットを通じて映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行うためのシステムのこと。インターネット環境とパソコンやスマートフォンといった端末を利用して、会議等を行う。
Web サーバ	インターネット上でサービスや機能を提供するサーバのこと。利用しているインターネット上で公開されているブログや Web サイトは、Web サーバが管理している。
Web ブラウザ	パソコンやスマートフォン等を利用して Web サーバに接続するためのソフトウェアのこと。Web ページを表示したり、各 Web ページをたどったりするなどの機能がある。
Wi-Fi	ケーブル線の代わりに無線通信(国際標準規格である IEEE 802.11 規格)を利用してデータの送受信を行う「無線 LAN」の規格。パソコンやテレビ、スマートフォンなどのネットワーク接続に対応した機器を無線で接続する技術を指す。

用語	解説
5G(第5世代移動通信システム)	携帯電話などに代表される移動通信システムの第5世代のこと。第4世代(4G)と比較し通信の高速・大容量化、それに加えて低遅延、多数接続の特徴を持った通信である。
アプリ(アプリケーション)	作業の目的に応じて使うソフトウェアのこと。パソコンではワープロソフト、表計算ソフト、Webブラウザ、メールソフトなどが主に該当する。スマートフォンやタブレットではコミュニケーション、動画・音楽視聴のアプリなどが代表的である。
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とする。
ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービスの利用環境であり、行政に関わる業務システムをまとめて、一つのクラウド上の基盤に構築し、共通化・標準化した上で監視運用できるようにしたものがガバメントクラウドとされている。
クラウド	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群にあり、利用者は自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく利用することができるコンピュータ・ネットワークの利用形態を指す。
最適化	組織全体の業務やデータ等を事前に標準化し、これに基づいて情報システムを構築することで無駄を無くす取組のこと。
サービスデザイン	利用者がサービスの利用を通して得られる利用者の体験価値の側面を重視し、利用者の視点から事業やサービスを体系的に見直し、新しいサービスを生み出す取組。
情報セキュリティ	情報資産を安全に管理し、適切に利用できるように運営する経営管理のこと。適切な管理・運営のためには、情報の機密性・安全性・可用性が保たれていることが必要となる。

用語	解説
情報リテラシー	情報を適切に判断し、情報を通じて決定を下す能力であり、デジタル技術の活用や、悪用からの被害防止等を含む、デジタル社会に必要な基礎的な能力のこと。
スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的である。
チャットボット	「チャット」と「ボット」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した、テキストや音声を通じて自動的に会話を行うプログラムのこと。主にニュース配信や、利用者からの問合せ対応、商品説明等に利用されている。
デジタル・ガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直し、行政のあり方そのものを変革していくこと。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
テレワーク	ICT（情報通信技術）等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事。
ぴったりサービス	オンラインで手続きの検索や書類作成、電子申請ができるシステムのこと。子育てに関する手続きをはじめとした、様々な申請や届出を地域別に検索し、電子申請を行うことができる。
ペーパーレス	パソコンやタブレットを活用し、紙媒体や印刷の利用を減らすこと。紙で保存していた書類をデジタル化することで、業務効率の改善やコスト削減が見込まれる。
マイナポータル	マイナンバーを利用した行政サービスを受けるためのポータルサイト。オンライン申請のほか、行政機関等が保有する利用者自身の情報の確認や、お知らせ通知などのサービスの利用が可能。
マイナンバーカード	マイナンバーが記録された IC カードのこと。本人確認に加えて、コンビニでの各種証明書交付や健康保険証としての利用など様々な利用が可能である。

用語	解説
ワークライフバランス	仕事だけではなく、プライベートな生活も充実させる働き方や暮らし方のこと。ワークライフバランスが充実した働き方が実現できるように取り組むことで、働きやすい環境や充実した人生を送ることに繋がると考えられている。
ワンストップ(サービス)	複数の部署や窓口に分かれている行政手続きを一度で、あるいは一か所でできるように利便性を高めること。二度手間が起らないよう、行政手続きに関する情報提供の充実や手続きの簡素化を推進することを含む。